



**企業のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメント
実態調査 2023年版**

デロイト トーマツ グループ

目次

調査概要	3
<hr/>	
【第1部】 上場企業が着目しているリスクの種類	9
<hr/>	
【第2部】 上場企業が経験したクライシスの分析	39
<hr/>	

調査概要

調査目的と調査方法について

■調査目的

- ✓ 国内上場企業における、「リスクマネジメント」および「クライシスマネジメント」の対応状況を把握し、現状の基礎的データを得ること
- ✓ 調査の実施および結果の開示を通じ、国内上場企業における「リスクマネジメント」ならびに「クライシスマネジメント」の認識を高めること

■調査対象および回答企業数

日本国内に本社を構える上場企業約3,500社を対象とし、有効回答社数は325社

■調査方法

2023年10月中旬～10月末日にかけ、郵送にて調査を実施

■調査項目

【第1部】・・・上場企業が着目しているリスクの種類

【第2部】・・・上場企業が経験したクライシスの分析

※詳細な調査項目とその結果は、本資料以降のページにて取り上げる。

また、「リスクマネジメント」と「クライシスマネジメント」については、それぞれ以下のように定義する。

○**リスクマネジメント**：企業の事業目的を阻害する事象が発生しないように防止する、その影響を最小限にとどめるべく移転する、または一定範囲までは許容するなど、リスクに対して予め備え体制・対策を整えること

○**クライシスマネジメント**：どんなに発生しないよう備えても、時としてリスクは顕在化し、企業に重大な影響を与えるクライシスは発生し得ることを前提に、発生時の負の影響・損害（レピュテーションの毀損含む）を最小限に抑えるための事前の準備、発生時の迅速な対処、そしてクライシス発生前の状態への回復という一連の対応を図ること

調査回答企業について

図0-1：回答企業の業種（グループの主要業種）

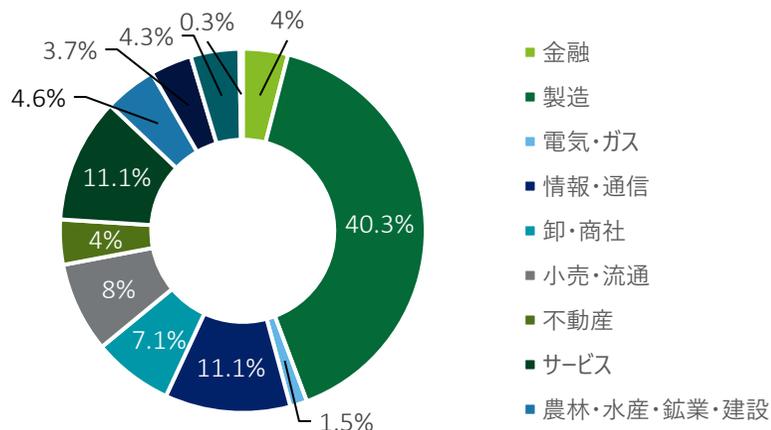


図0-2：回答企業の規模 内訳

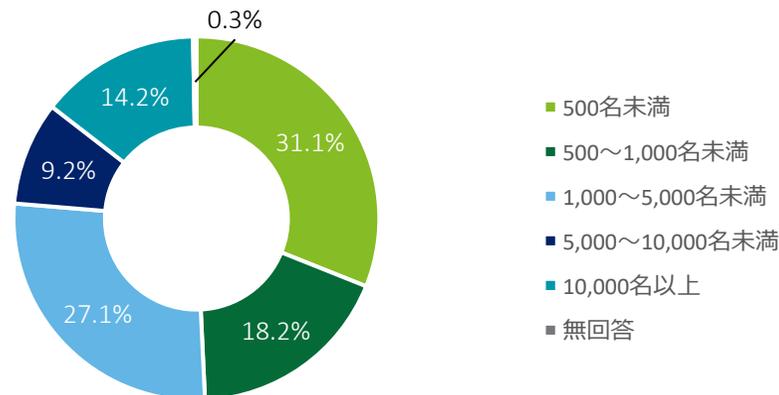


図0-3：回答企業の売上規模（連結）

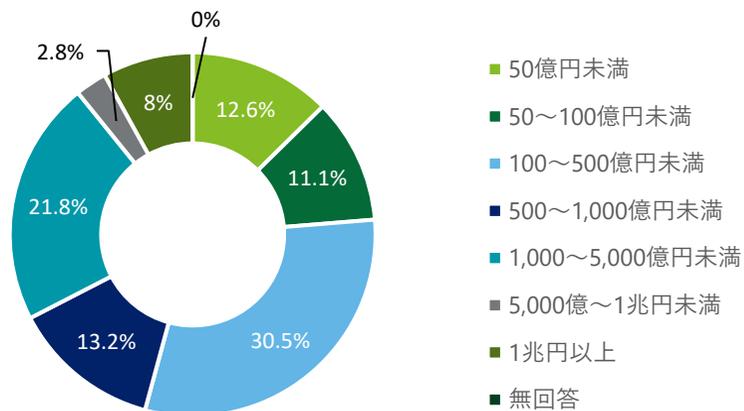
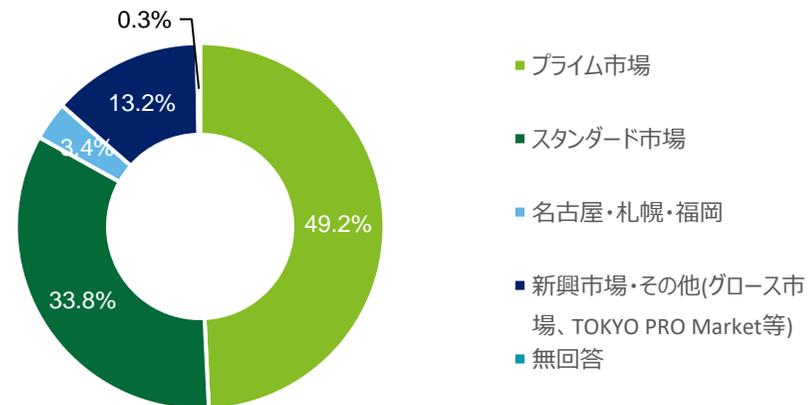


図0-4：回答企業が株式を公開する証券取引市場



※いずれも母集団は全回答企業（N=325社）

※本資料の図表の数値は小数点第2位を四捨五入しています。

5 企業のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメント実態調査 2023年版

調査回答企業について

図0-5：回答企業 回答者の所属部門

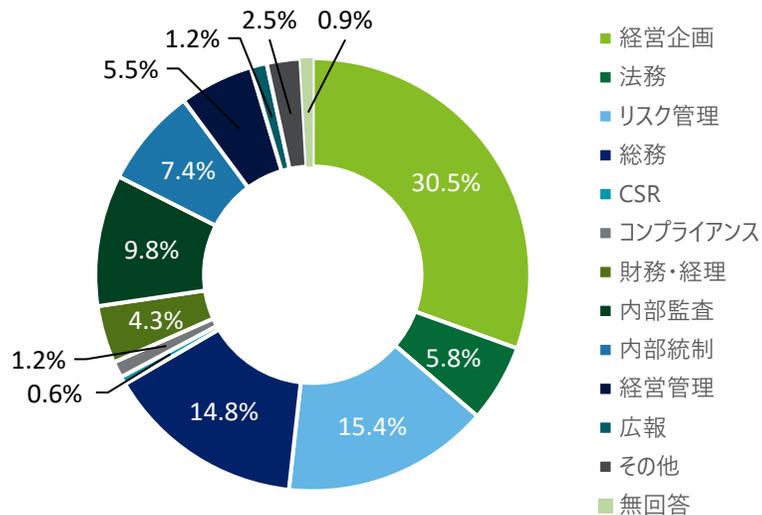
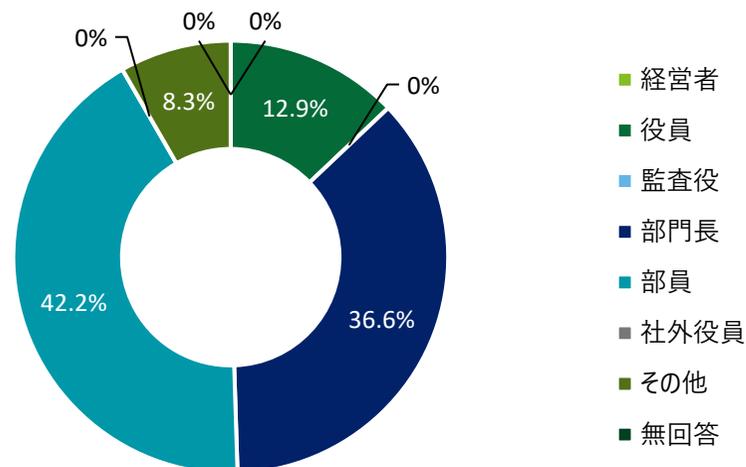


図0-6：回答企業 回答者の役職



※経営者・監査役・社外役員・無回答は回答なし

※いずれも母集団は全回答企業（N=325社）

※本資料の図表の数値は小数点第2位を四捨五入しています。

調査回答企業について

図0-7：回答企業 国内子会社の有無

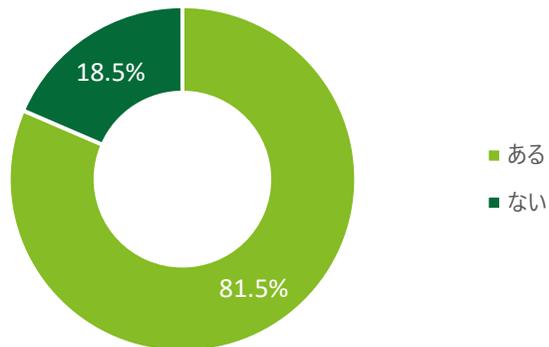


図0-8：国内子会社有無 業種別内訳

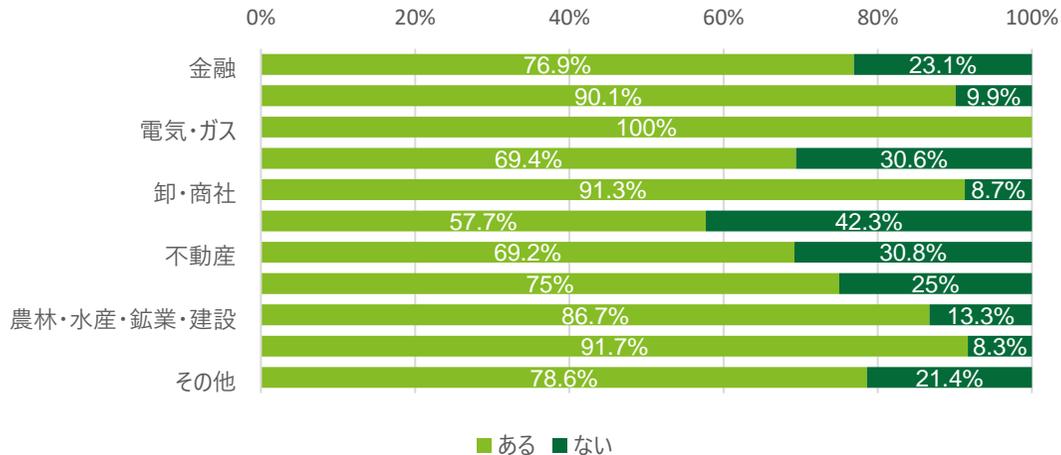


図0-9：回答企業 海外子会社の有無

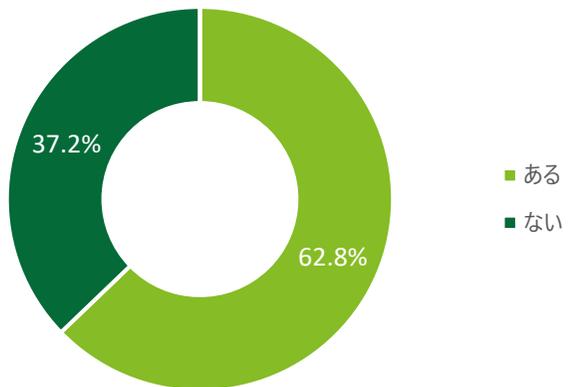
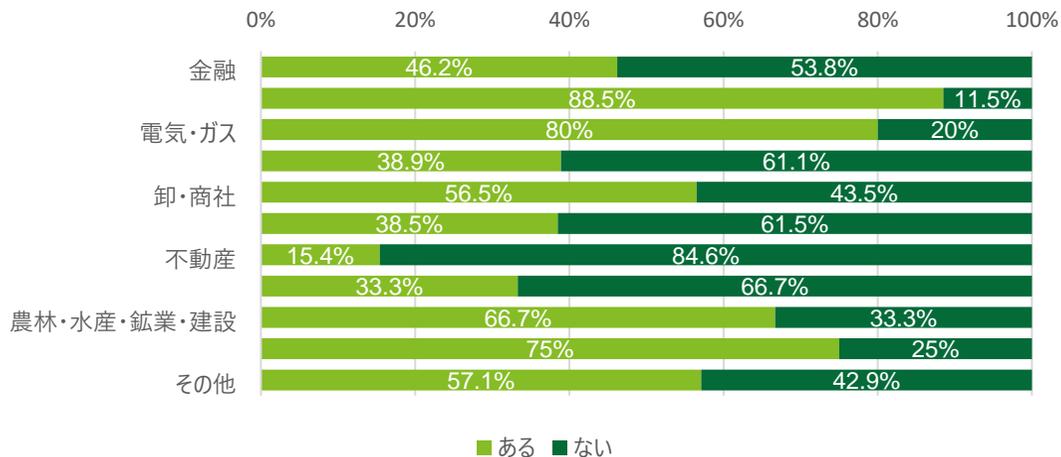


図0-10：海外子会社有無 業種別内訳



※いずれも母集団は全回答企業（N=325社）
 ※本資料の図表の数値は小数点第2位を四捨五入しています。

本調査の第1部ならびに第2部においては、リスク・クライシスの種類を以下11分類、全55項目に挙げ、各項目を選択する方式を採用した

本調査で利用したリスクの種類(本調査結果中の①～⑪の番号は、以下の分類を意図する)

①政治・地政学関連

- 1 朝鮮半島情勢
- 2 中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢
- 3 東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢
- 4 北米・南米におけるテロ、政治情勢
- 5 ヨーロッパにおけるテロ、政治情勢
- 6 アフリカにおけるテロ、政治情勢
- 7 中東・中央アジアにおけるテロ・政治情勢
- 8 米中貿易摩擦の激化

②環境・自然災害関連

- 9 異常気象(洪水・暴風など)、大規模な自然災害(地震・津波・火山爆発・地磁気嵐)
- 10 気候変動の緩和・適応の失敗
- 11 大規模な生物多様性の喪失と生態系の崩壊
- 12 人為的な環境損害・災害
- 13 疫病の蔓延(パンデミック)等の発生
- 14 資源循環型社会への移行

③経済環境関連

- 15 金融危機
- 16 財政難
- 17 為替変動
- 18 市場における価格競争
- 19 原材料ならびに原油価格の高騰

④社会課題関連

- 20 人権侵害
- 21 少子高齢化
- 22 貧富の格差(貧困問題)
- 23 都市への人口の集中
- 24 安全衛生問題
- 25 治安問題
- 26 公務員の腐敗

⑤技術動向関連

- 27 事業に影響するテクノロジーの変革

⑥法律・規制関連

- 28 環境関連法規制違反
- 29 知的財産関連法規制違反
- 30 労働関連法規制違反
- 31 会計・税務関連法規制違反
- 32 事業固有の業法・規制への違反
- 33 訴訟被害
- 34 貿易コンプライアンス(貿易規制、経済制裁含む)

⑦ガバナンス関連

- 35 経営の機能不全
- 36 グループガバナンス不全
- 37 買収後の事業統合不全

⑧不正関連

- 38 金融犯罪
- 39 財務報告の虚偽記載
- 40 非財務報告の虚偽記載
- 41 カルテル談合等の組織不正
- 42 役員の不正・贈収賄等
- 43 従業員の不正・贈収賄等

⑨製品/サービスおよびオペレーション関連

- 44 サプライチェーン寸断
- 45 リコール
- 46 製品/サービスの品質チェック体制の不備
- 47 設備事故
- 48 顧客対応の不備
- 49 業務運用ミスによる多額損失発生

⑩システム関連

- 50 サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい
- 51 サイバー攻撃・ウイルス感染等による大規模システムダウン

⑪人材・労務関連

- 52 人材流失、人材獲得の困難による人材不足
- 53 人件費高騰
- 54 長時間労働、過労死、メンタルヘルス、ハラスメント等労務問題の発生
- 55 労使問題

【第1部】 上場企業が着目しているリスクの種類

2022年度に引き続き、国内は人材不足、原材料等の高騰、サイバー攻撃が重視され、海外は地政学リスク、人材不足、グループガバナンスの不全が重視されている

日本国内と海外拠点それぞれにおける、優先して着手が必要と思われるリスク（Q1 Q3のサマリー）

○：昨年比で4ランク以上上がった項目

日本国内	
人材流失、人材獲得の困難による人材不足 (⑪)	47.7% (1)
原材料ならびに原油価格の高騰 (③)	24% (2)
サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい (⑩)	23.7% (5)
異常気象（洪水・暴風など）、大規模な自然災害（地震・津波・火山爆発・地磁気嵐） (②)	20% (3)
サイバー攻撃・ウイルス感染等による大規模システムダウン (⑩)	15.7% (4)
事業に影響するテクノロジーの变革 (⑤)	14.7% (6)
製品/サービスの品質チェック体制の不備 (⑨)	14.2% (8)
サプライチェーン寸断 (⑨)	11.4% (7)
市場における価格競争 (③)	10.2% (10)
長時間労働、過労死、メンタルヘルス、ハラスメント等労働問題の発生 (⑪)	8% (9)

第1位

第2位

第3位

第4位

第5位

第6位

第7位

第8位

第9位

第10位

海外拠点	
中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢 (①)	25.6% (1)
人材流失、人材獲得の困難による人材不足 (⑪)	23.6% (3)
グループガバナンスの不全 (⑦)	21% (2)
サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい (⑩)	18.7% (8)
サプライチェーン寸断 (⑨)	17.7% (5)
市場における価格競争 (③)	14.3% (10)
為替変動 (③)	13.7% (9)
東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢 (①)	13.2% (7)
原材料ならびに原油価格の高騰 (③)	12.2% (4)
米中貿易摩擦の激化 (①)	10.7% (18)

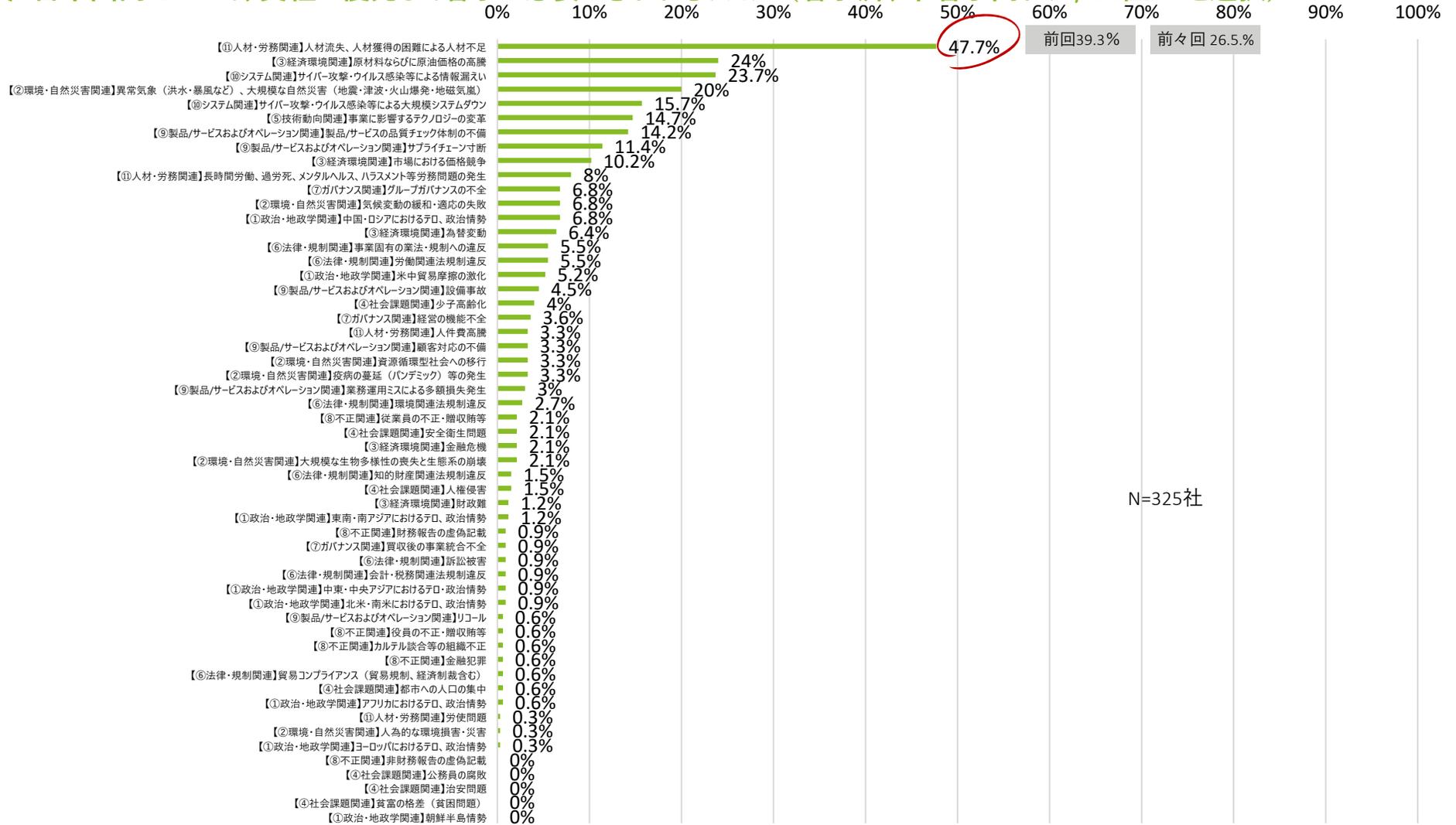
※ () カッコ内は前回順位、-は前回の数値なし

※ 各項目名に続く () 内の番号は、本調査において設けたリスクおよびクライシスの種類上の分類

- 2023年は2022年度に引き続き、国内では、人材獲得の困難による人材不足および原材料・原油価格の高騰、サイバーセキュリティへの対応が重視され、海外では地政学リスク、人材不足、グループガバナンスの不全が重視されている。
- 本国内においては、人材獲得の競争激化を背景として、「人材流失、人材獲得の困難による人材不足」が継続して国内第1位となった。一方で、サイバー攻撃によるシステムダウンや情報漏えいに係るリスクは改めて重視されている。
- 海外拠点においては、不安定な国際情勢やデータ越境のリスク認識の高まり等を背景として「中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢」が海外1位となり、米中貿易摩擦の激化も重視されている。一方で原材料価格の高騰等は相対的に順位が低下している。

デジタル人材をはじめとする人材獲得困難による人材不足は前回、前々回と回を重ねるごとに、重視する企業の割合が増加しており、日本企業に共通するリスクと考えられる

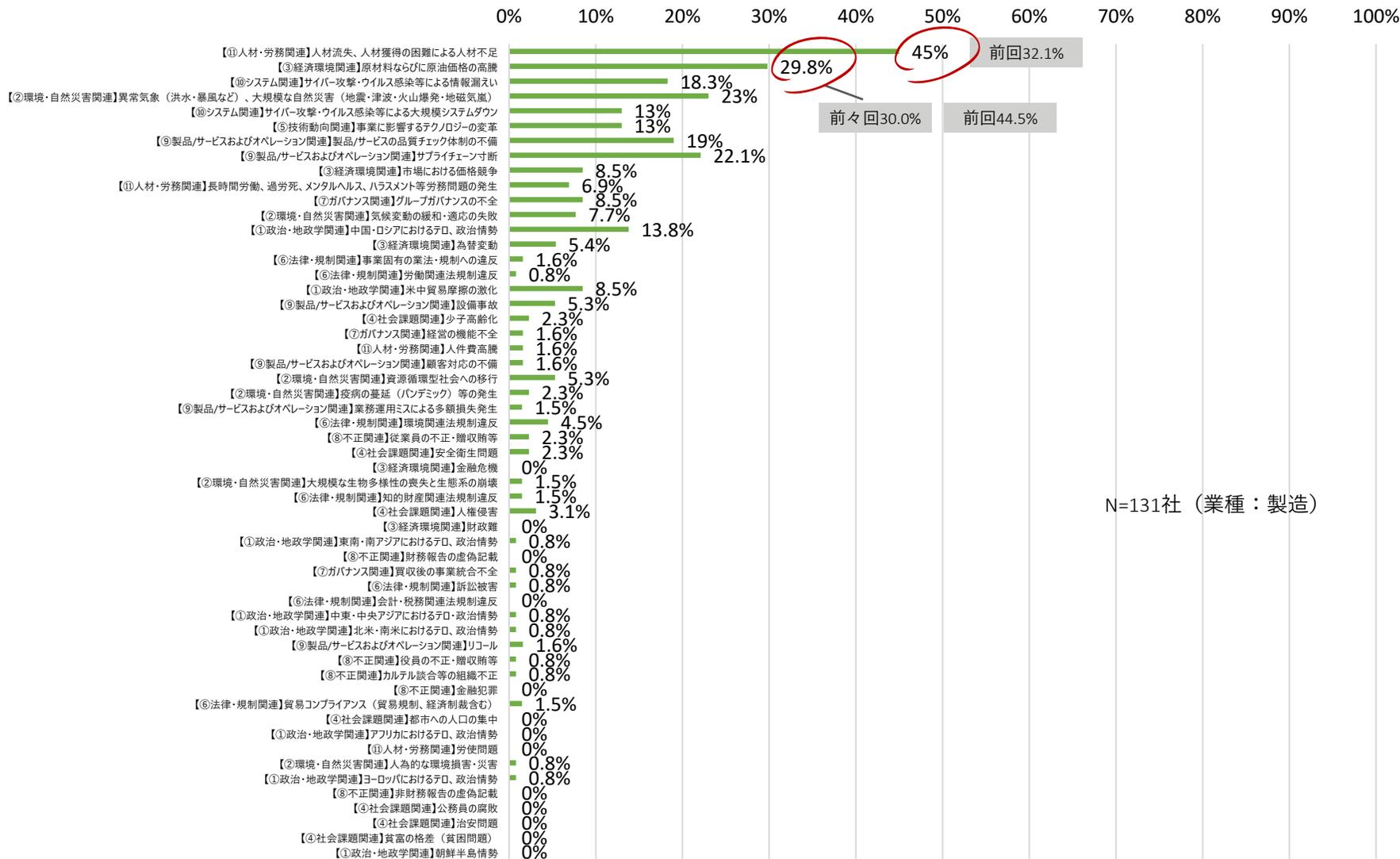
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（着手済、未着手問わず / 上位3つを選択）



N=325社

原材料ならびに原油価格の高騰が落ち着きを見せる一方で、人材流失、人材獲得の困難による人材不足の重要性が増している

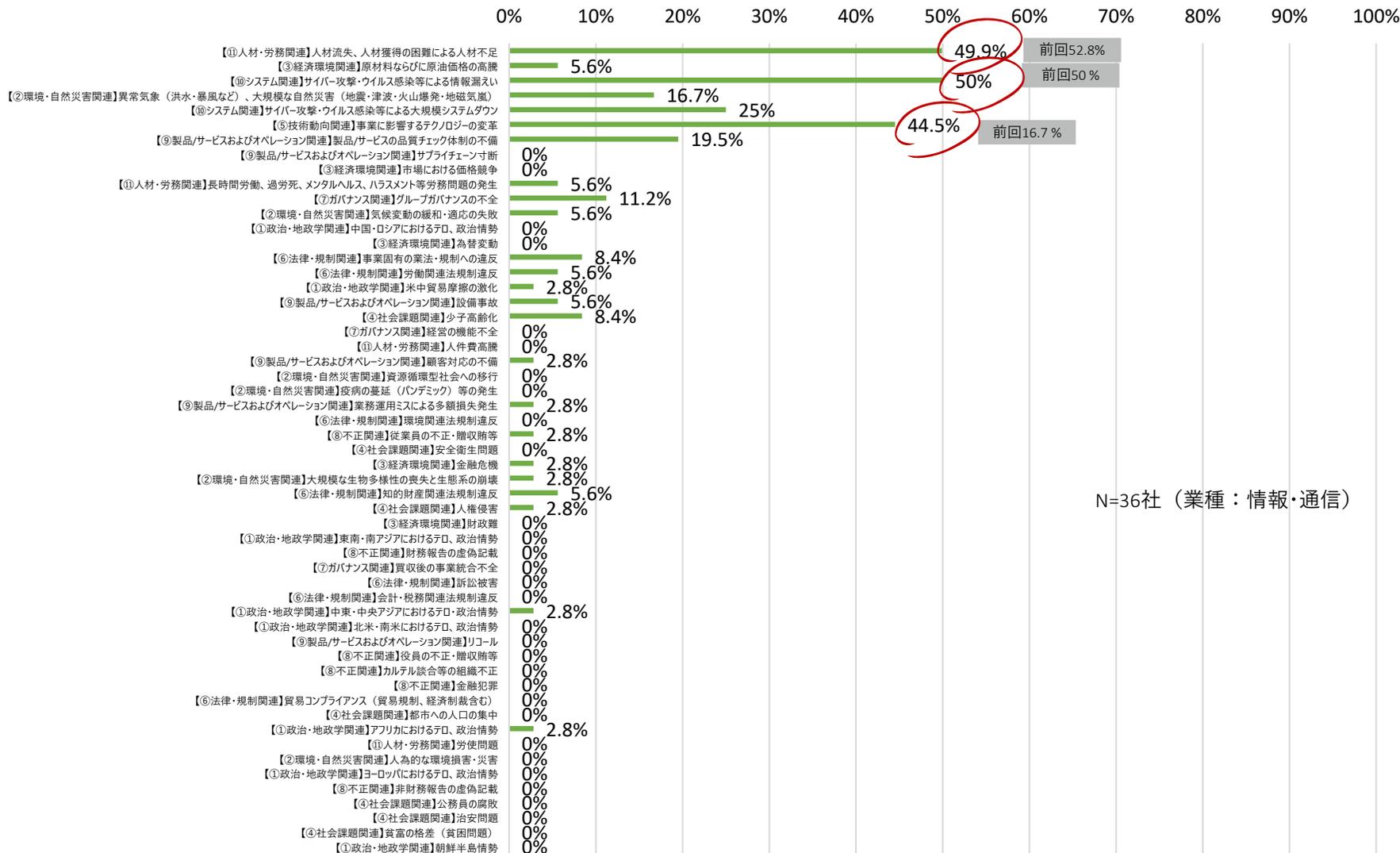
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：製造を選択した回答のみの結果）



N=131社（業種：製造）

サイバーリスクへの対応とデジタル人材の獲得が引き続き重要な経営課題であり、テクノロジーの変革も今回上昇している

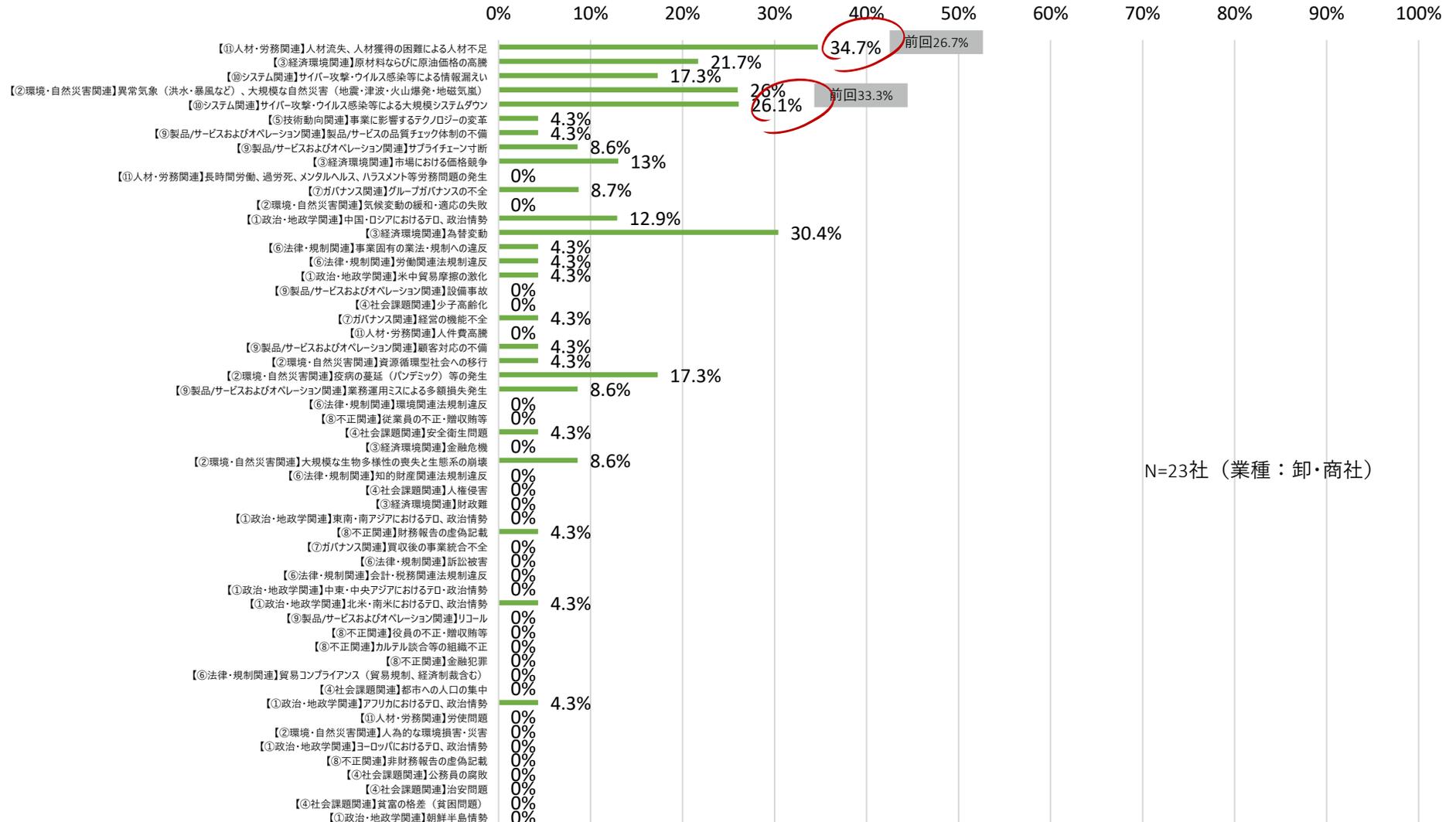
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：情報・通信を選択した回答のみの結果）



N=36社（業種：情報・通信）

前回の調査で注目されたサイバー攻撃による大規模なシステムダウンは落ち着きを見せる一方で、他の業種同様、人材不足のリスクが高まっている

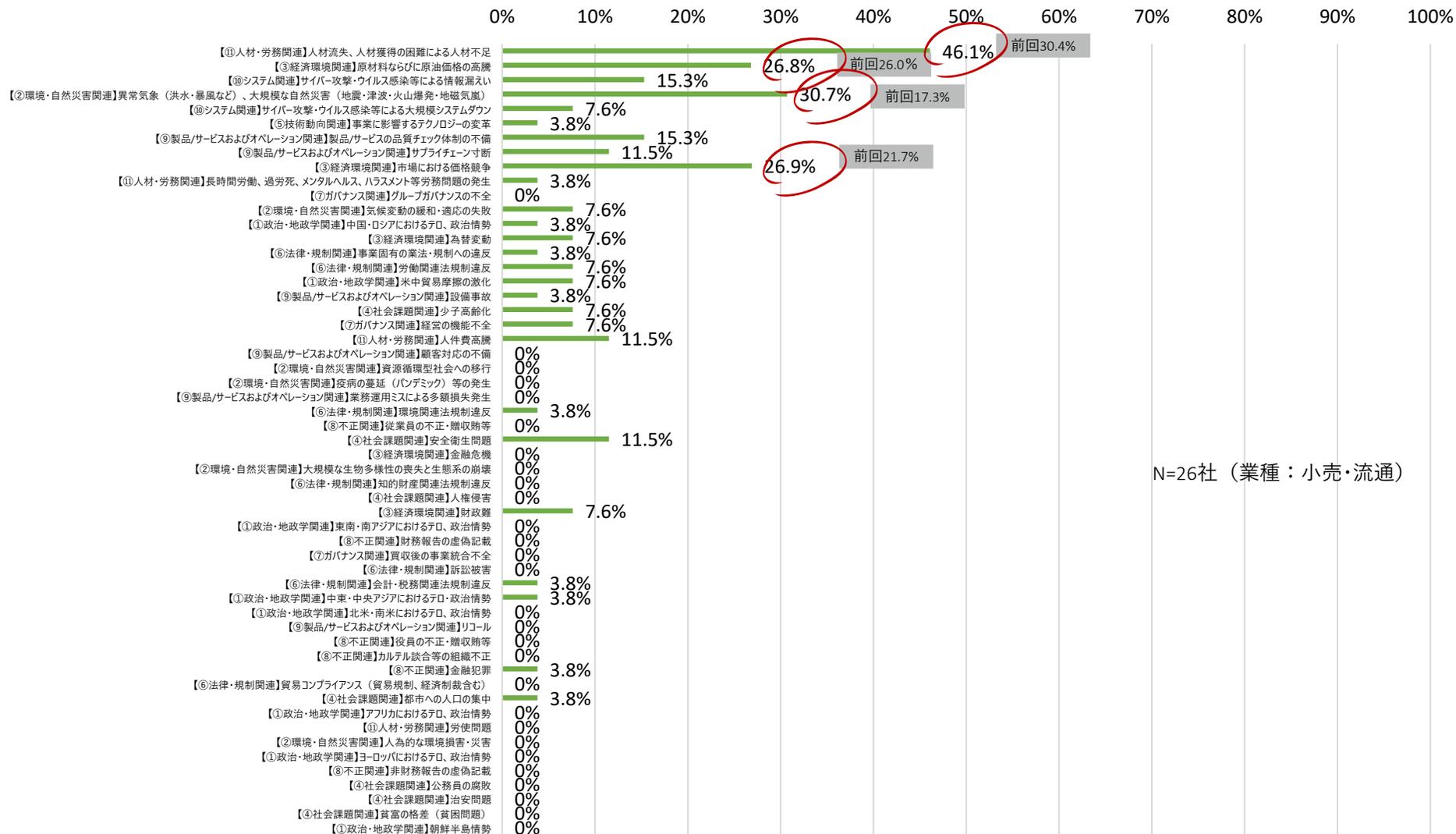
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：卸・商社を選択した回答のみの結果）



N=23社（業種：卸・商社）

原料価格高騰や市場における価格競争が前回から引き続き重視されていることに加え、他業種同様、人材不足の重要度が高まっている。さらに自然災害も再び重視されている

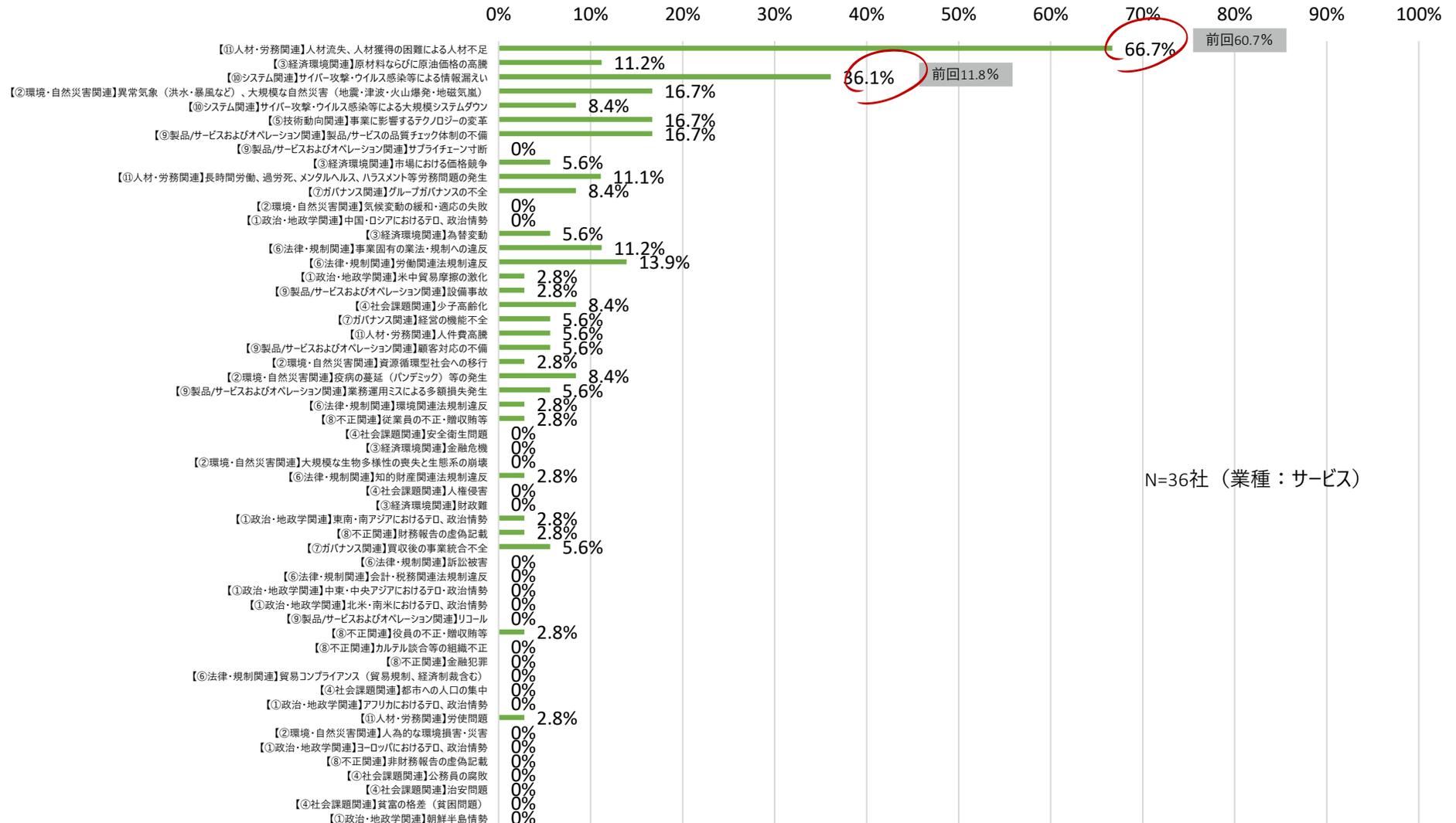
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：小売・流通を選択した回答のみの結果）



N=26社（業種：小売・流通）

人材獲得に関するリスクが前回から継続して注目されていることに加え、サイバー攻撃による情報漏えいの重要性が高まっている

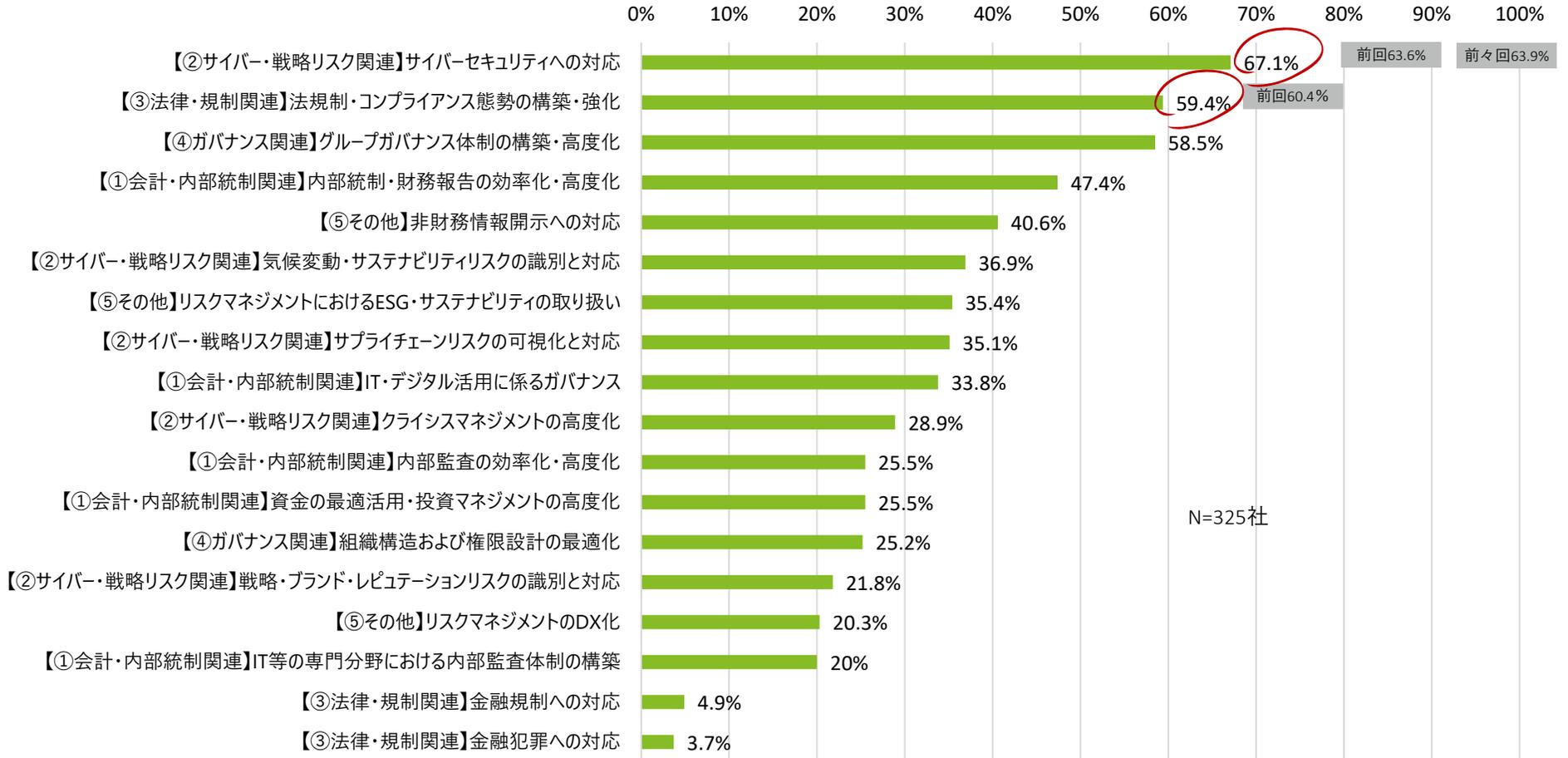
Q1.日本国内において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：サービスを選択した回答のみの結果）



N=36社（業種：サービス）

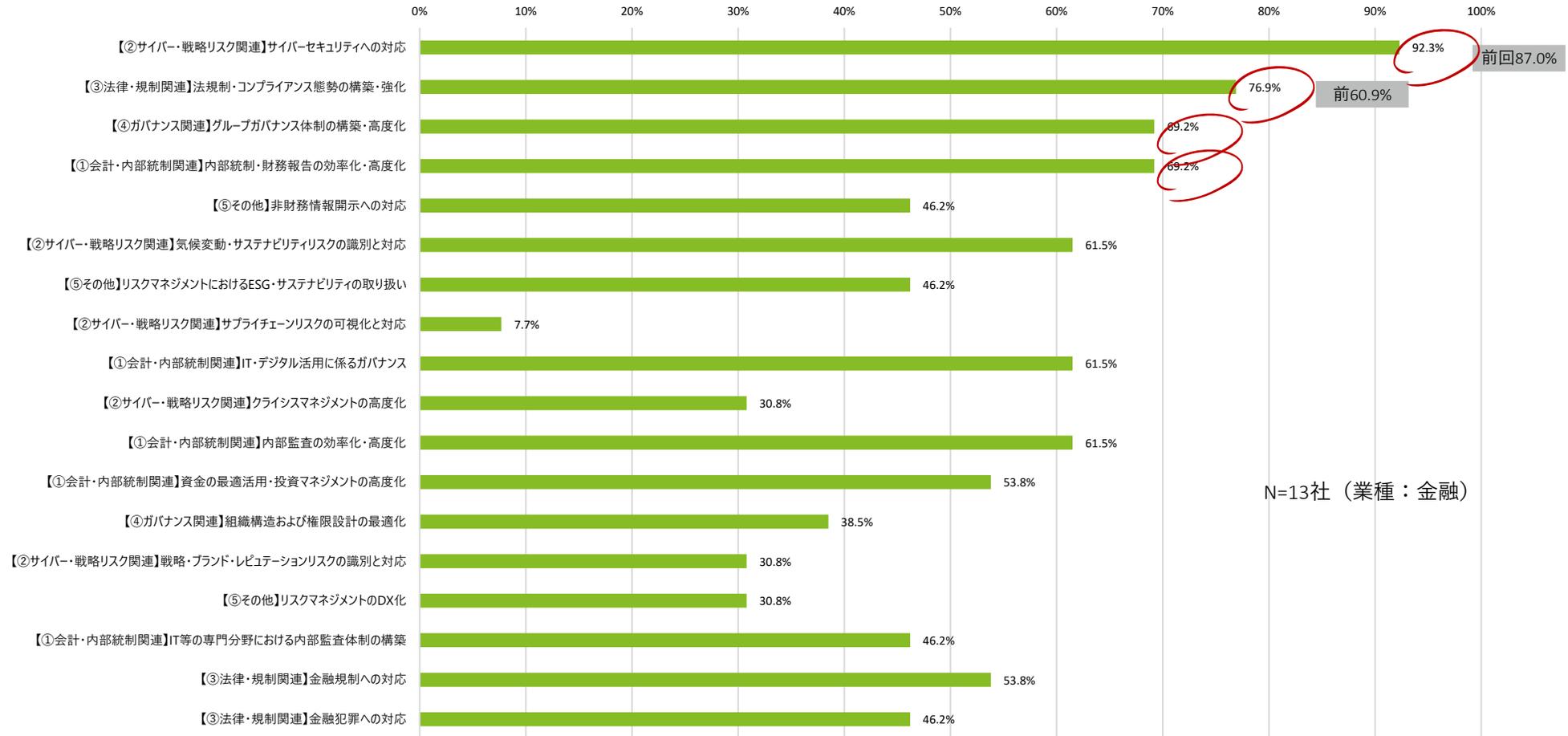
サイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンスの強化の課題認識は継続している。また非財務情報開示、サステナビリティへの対応も5-7位に挙がり、課題として着目されている

Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（着手済、未着手問わず / 複数回答）



全体傾向と同様サイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンスへの課題認識が多い。またガバナンス、内部統制も変わらず重視されている

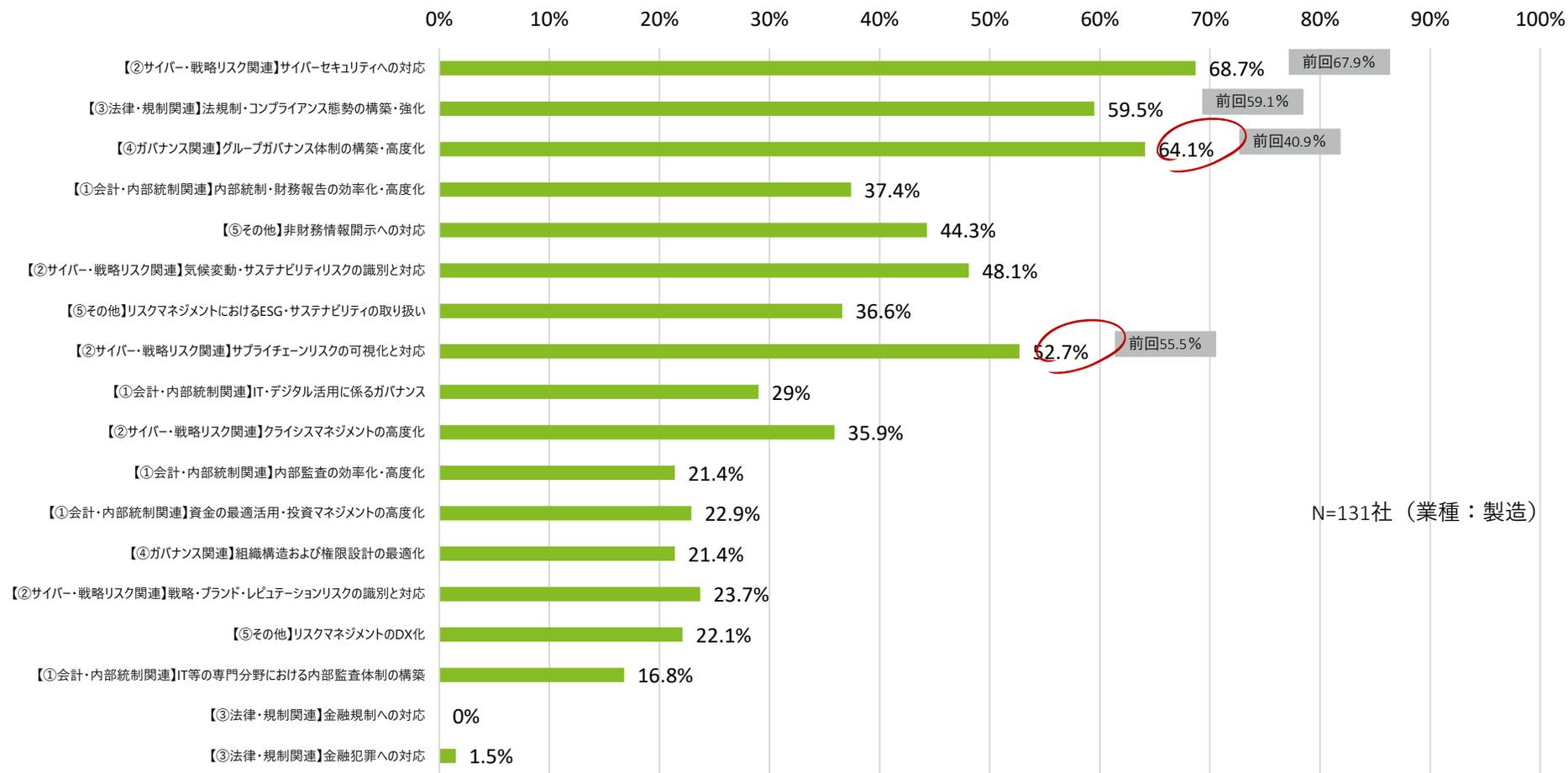
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野 (回答者のうち、業種：金融を選択した回答のみの結果)



前回同様、サプライチェーンをはじめ幅広く課題を認識していることに加え、グループガバナンス体制の構築・高度化も重視されている

Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

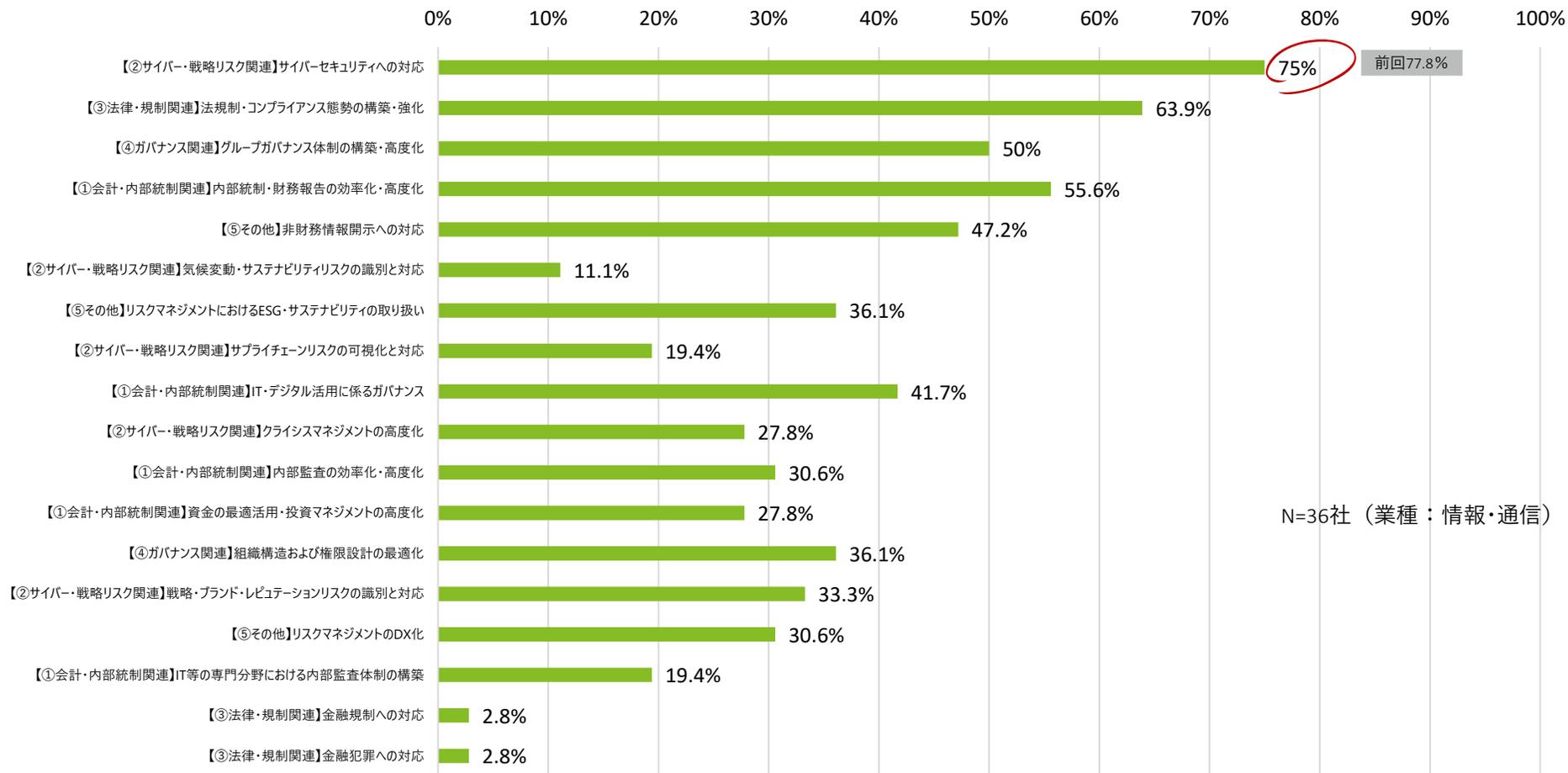
(回答者のうち、業種：製造を選択した回答のみの結果)



社会インフラとしての役割や業種特性を背景として、前回から引き続き、約8割の企業がサイバーセキュリティへの対応に課題があると回答している

Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

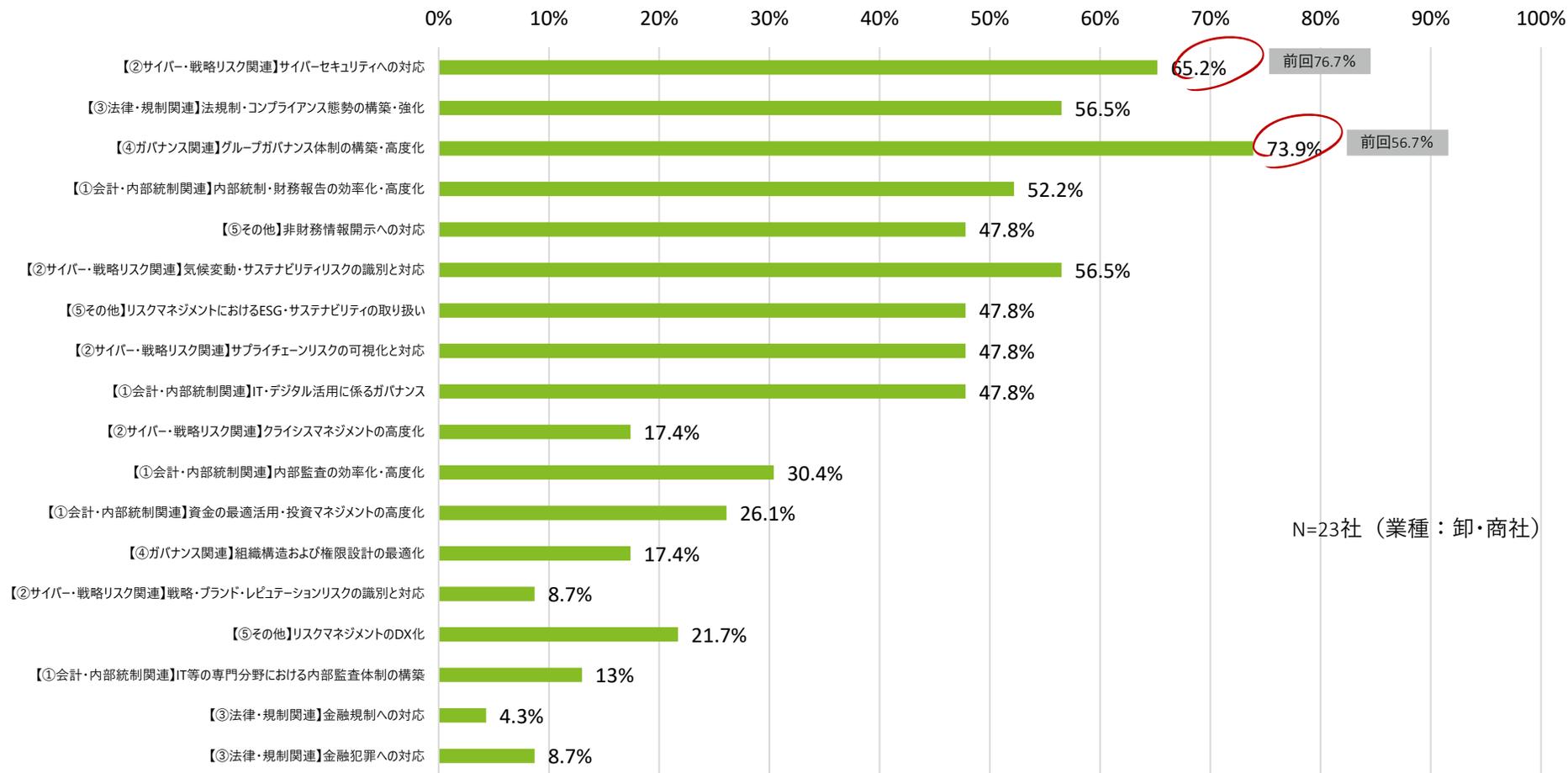
(回答者のうち、業種：情報・通信を選択した回答のみの結果)



前回重要性が急上昇したサイバーセキュリティへの対応は少し落ち着いた一方で、グループガバナンス体制の構築・高度化が急上昇している

Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

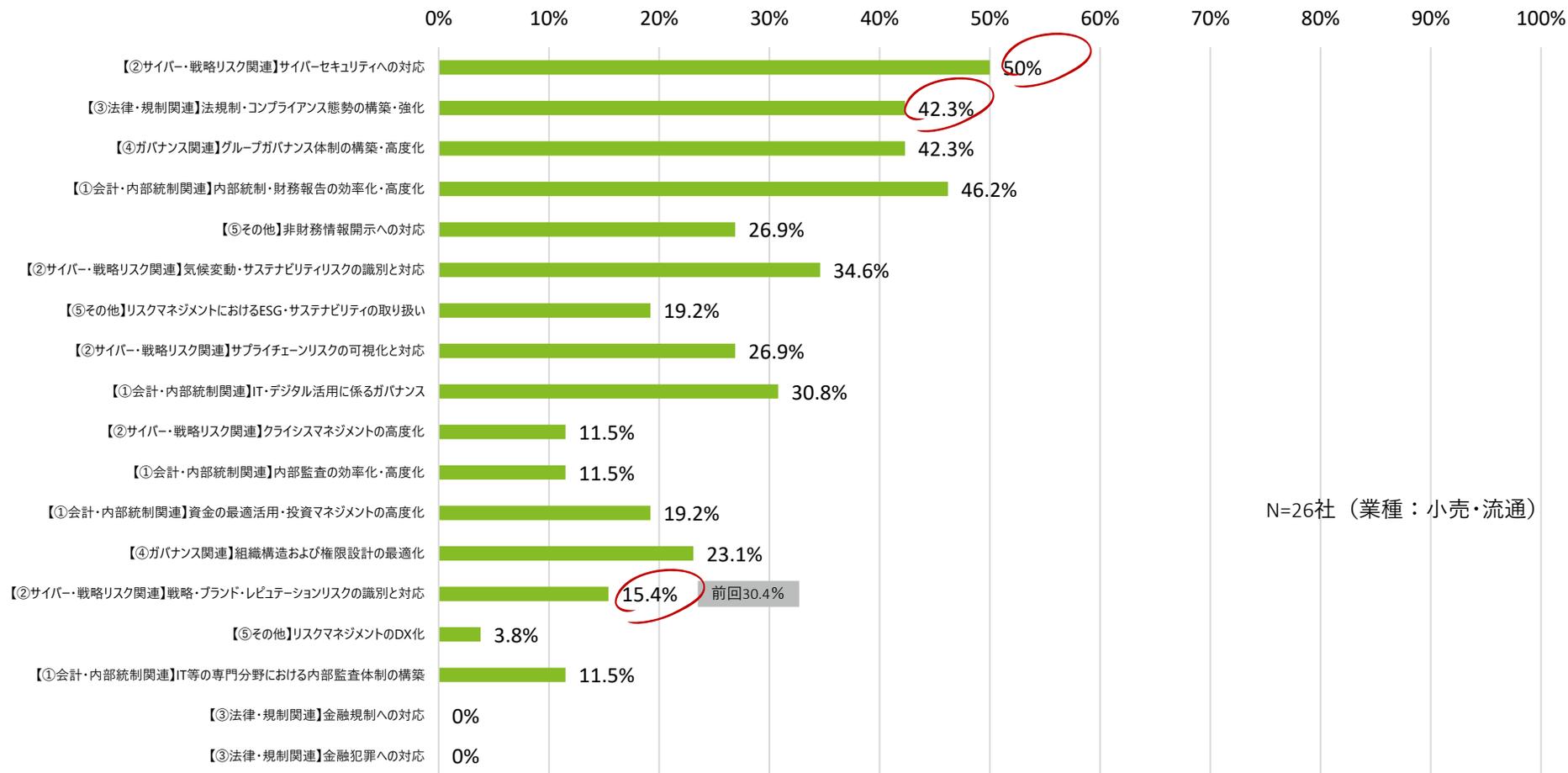
(回答者のうち、業種：卸・商社を選択した回答のみの結果)



戦略・ブランド・レピュテーションリスクへの対応は落ち着きを見せる一方で、サイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンス等、幅広く課題が継続して識別されている

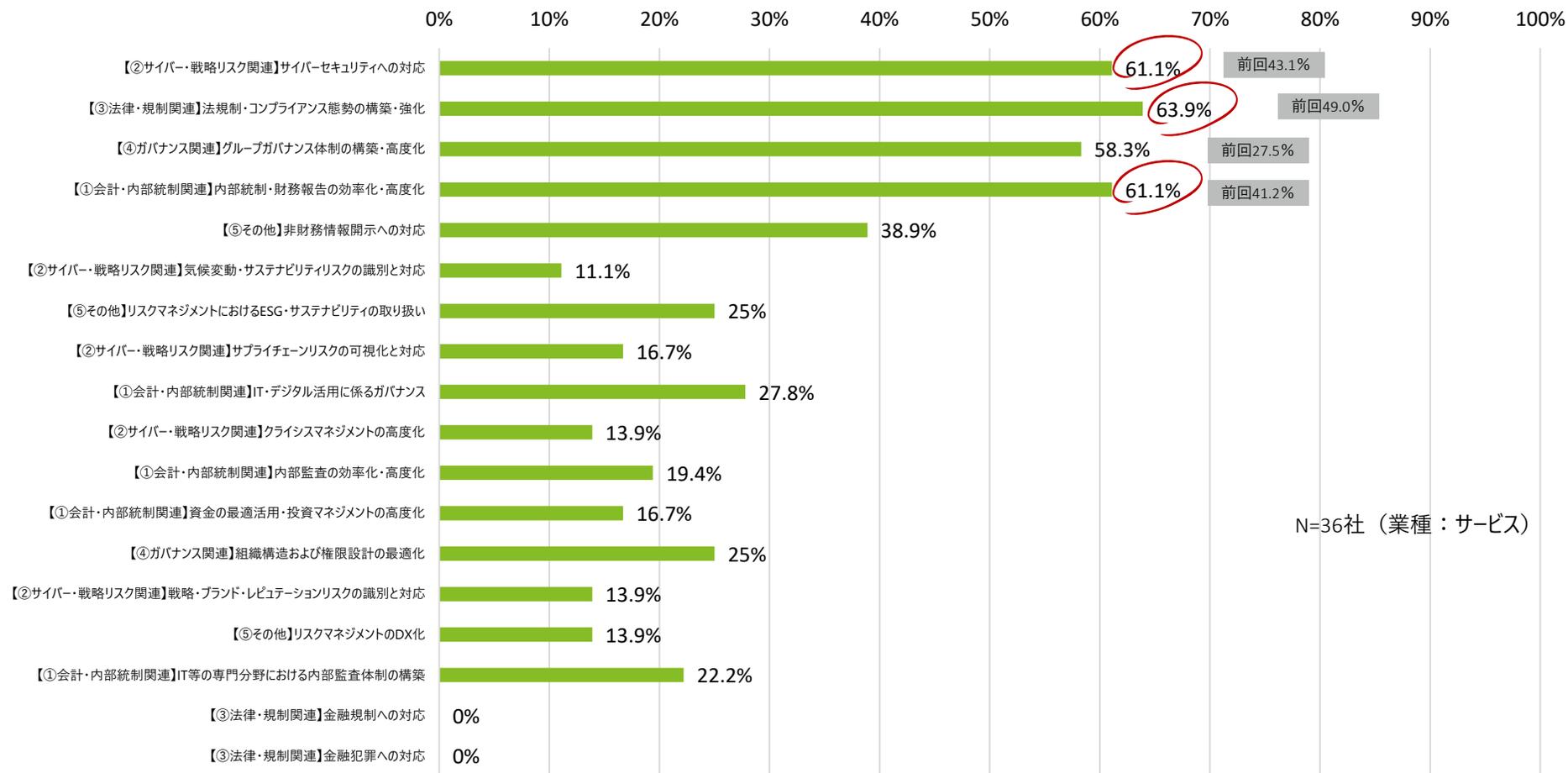
Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

(回答者のうち、業種：小売・流通を選択した回答のみの結果)



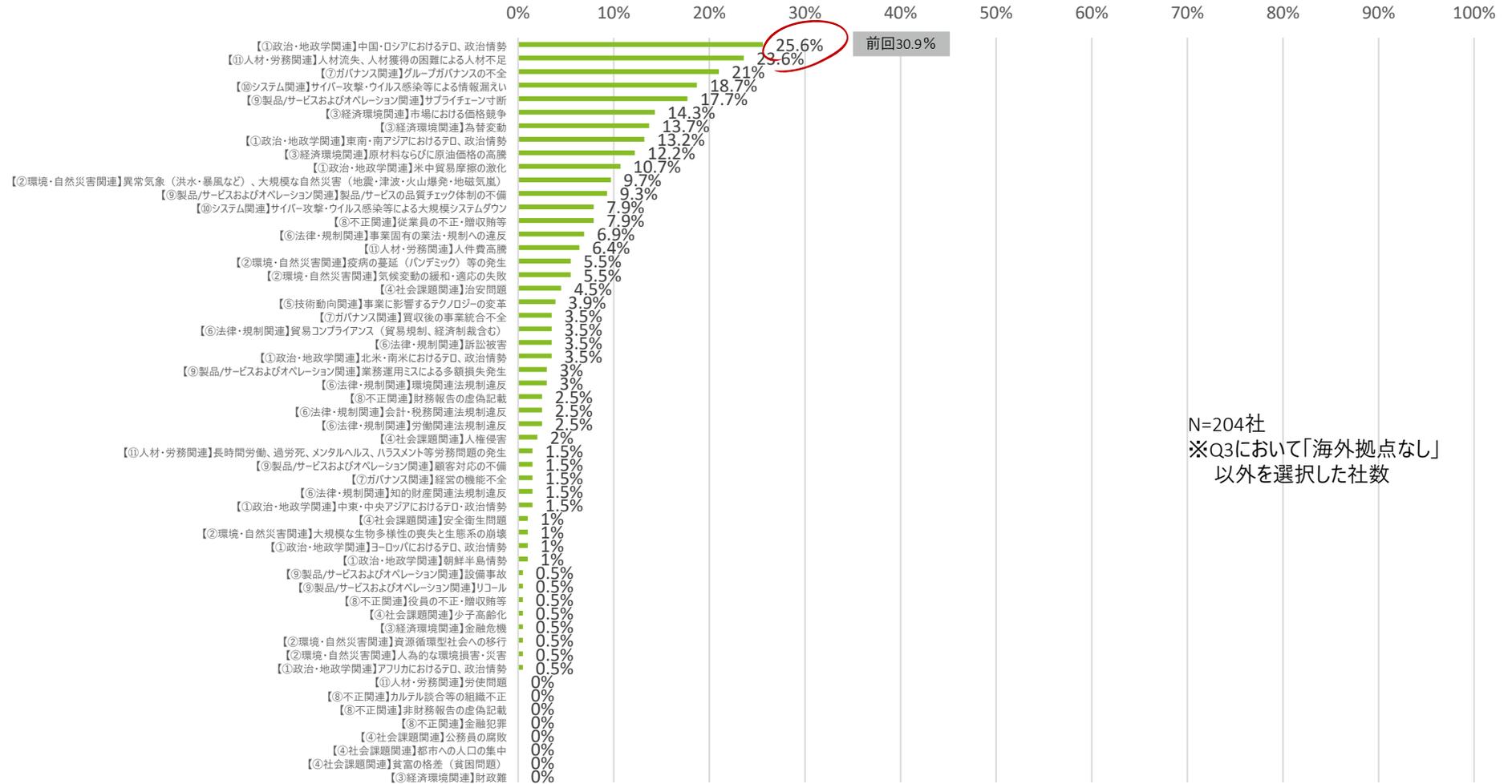
前回減少したサイバーセキュリティ、法規制・コンプライアンス、内部統制への対応が課題であるとした企業が再び増加している

Q2.日本国内において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野 (回答者のうち、業種：サービスを選択した回答のみの結果)



前回同様、昨今の不安定な国際情勢を踏まえた地政学リスクへの対応を、優先着手すべきと考えている企業が多い

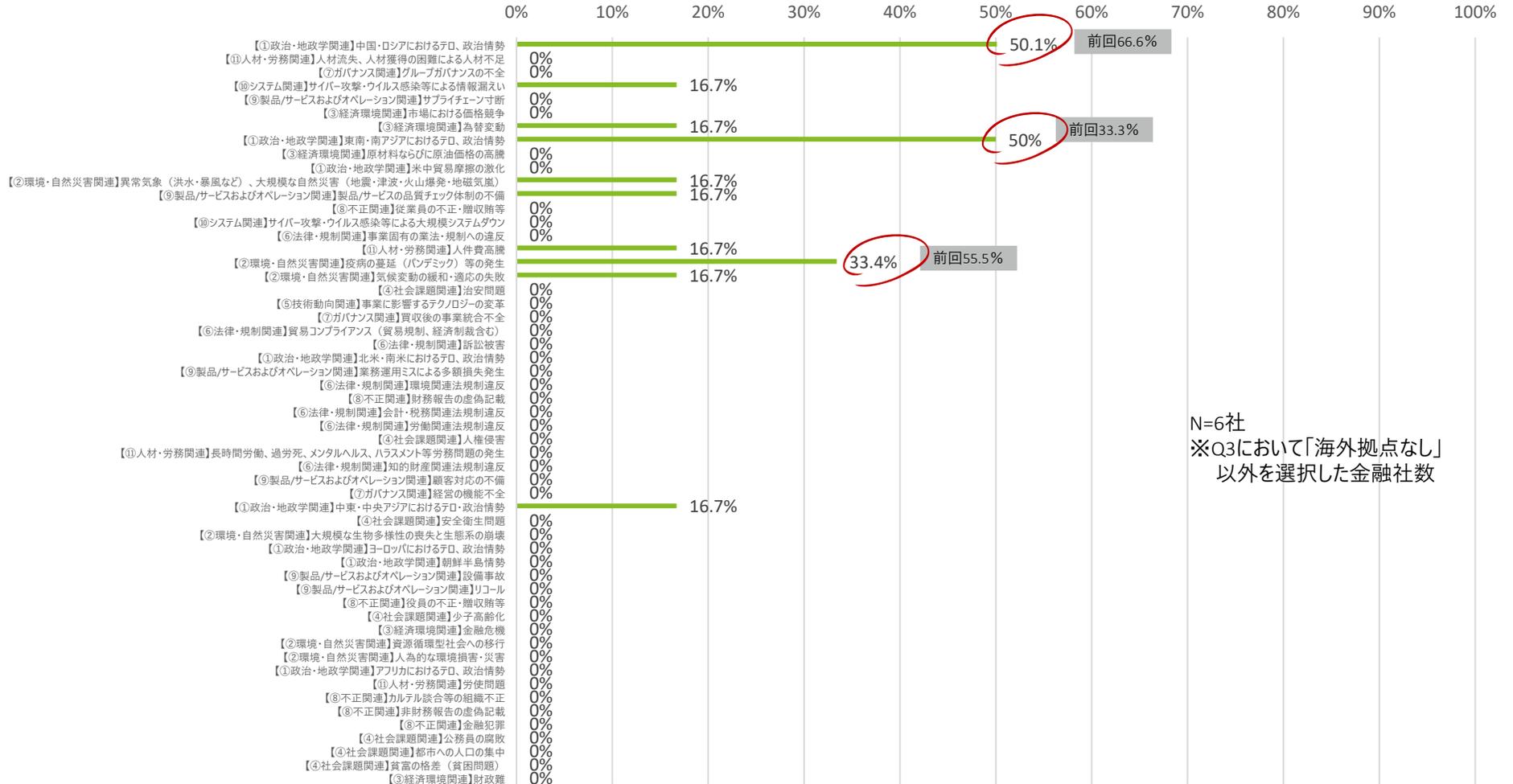
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（着手済、未着手問わず / 上位3つを選択）



N=204社
 ※Q3において「海外拠点なし」
 以外を選択した社数

COVID-19の落ち着きもあり、疾病の蔓延（パンデミック）等の発生の優先順位が低下するも、地政学リスクへの対応の優先順位は依然として高い

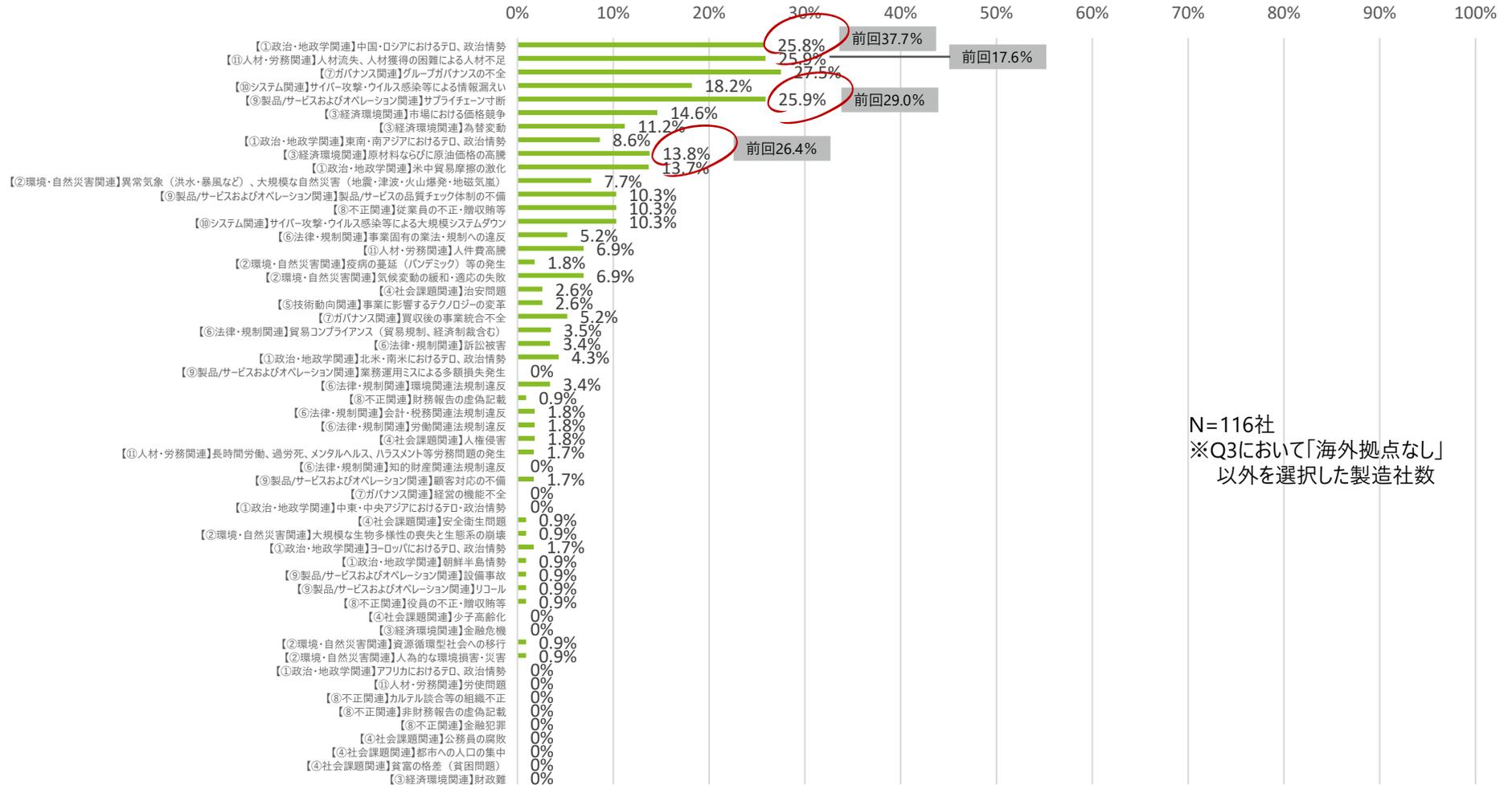
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：金融を選択した回答のみの結果）



N=6社
 ※Q3において「海外拠点なし」
 以外を選択した金融社数

地政学リスクとサプライチェーン寸断の優先順位は前回から引き続き高く、人材不足の優先順位も上がっている一方、原材料価格の高騰リスクは低下している

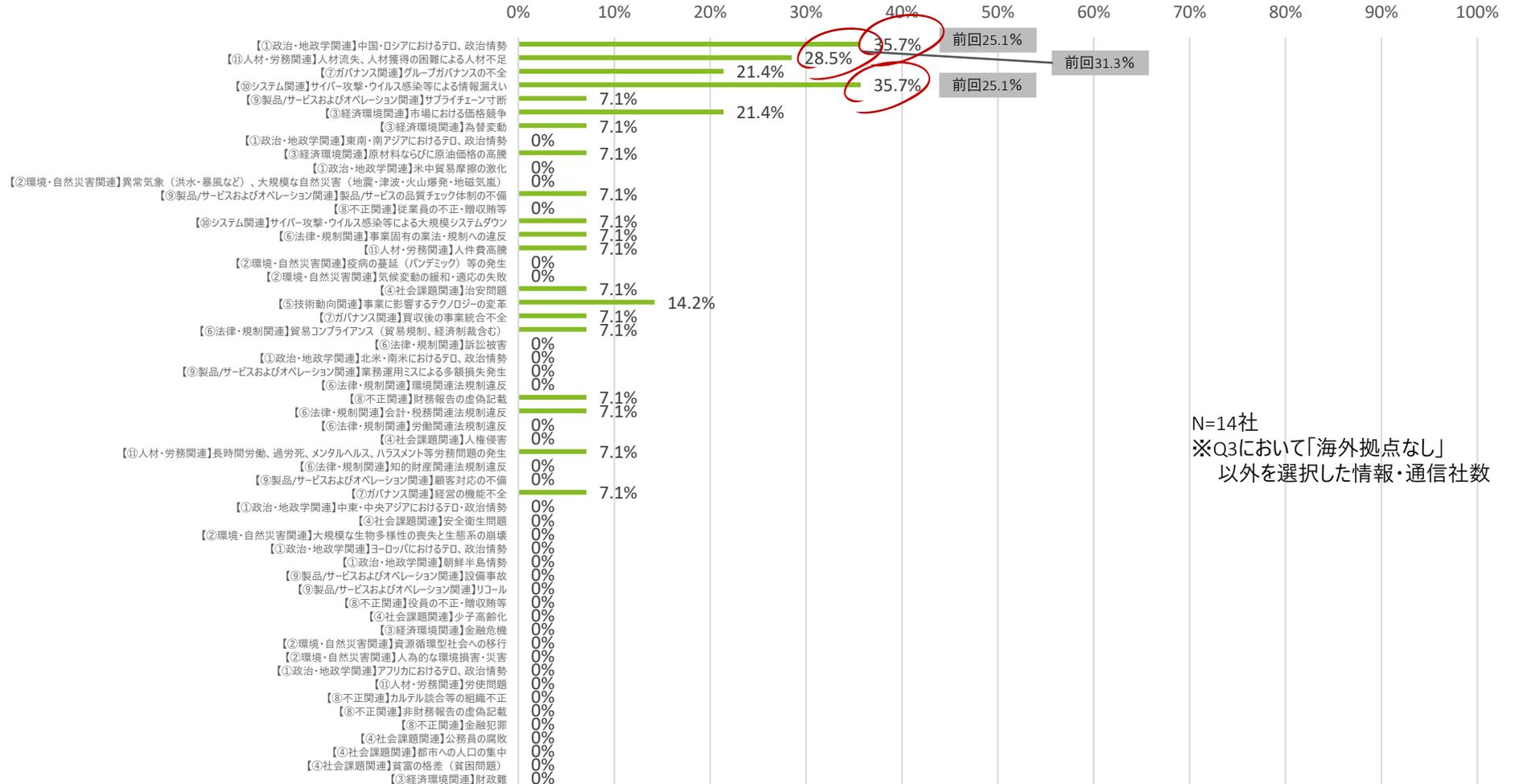
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：製造を選択した回答のみの結果）



N=116社
 ※Q3において「海外拠点なし」
 以外を選択した製造社数

サイバーセキュリティと人材不足に加え、地政学リスクへの対応の優先順位が高い状況が前回から続いている

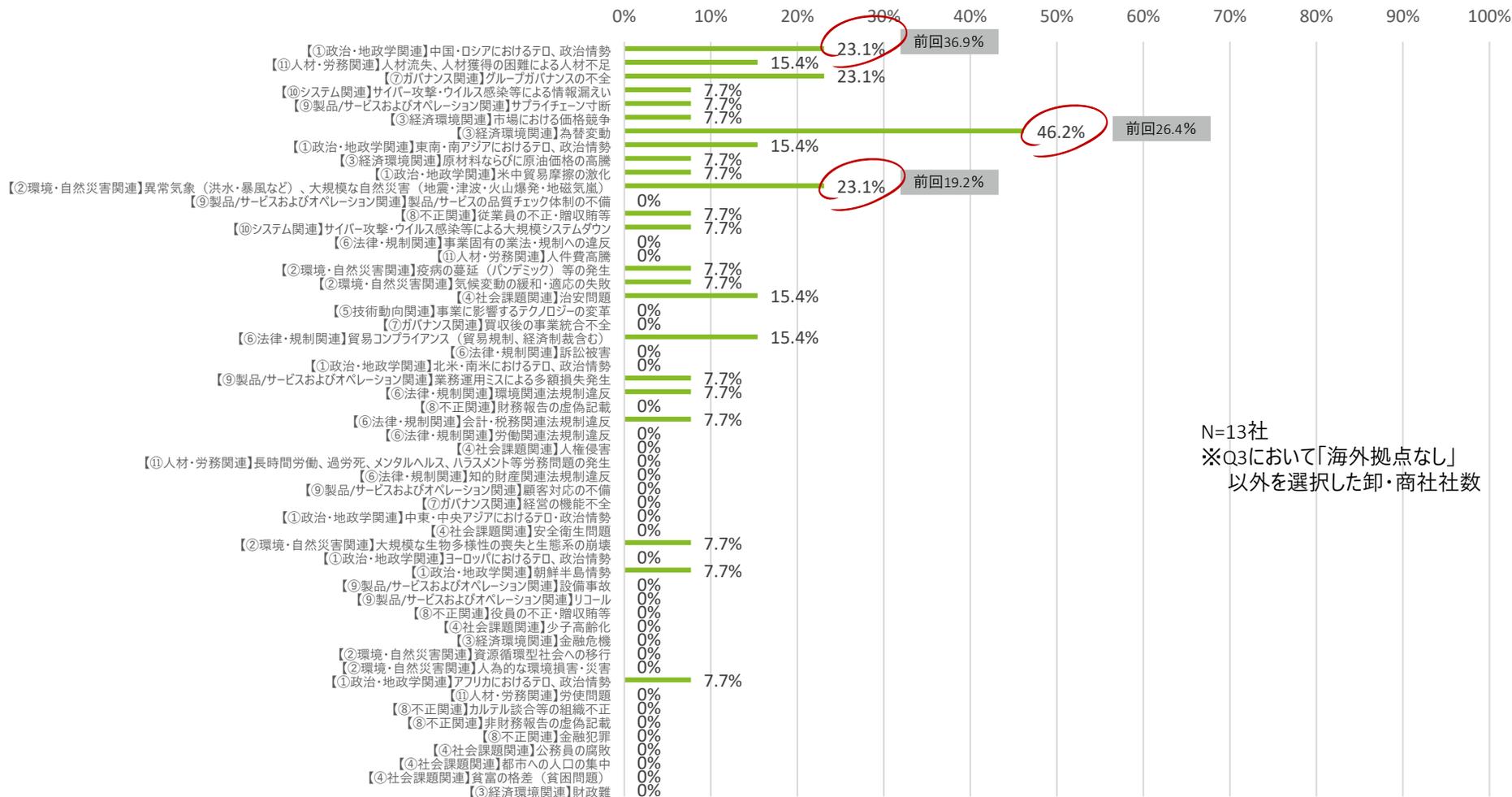
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：情報・通信を選択した回答のみの結果）



N=14社
 ※Q3において「海外拠点なし」
 以外を選択した情報・通信社数

地政学リスクの優先度は前回から下がるも、為替変動や異常気象・自然災害の優先度が急上昇している

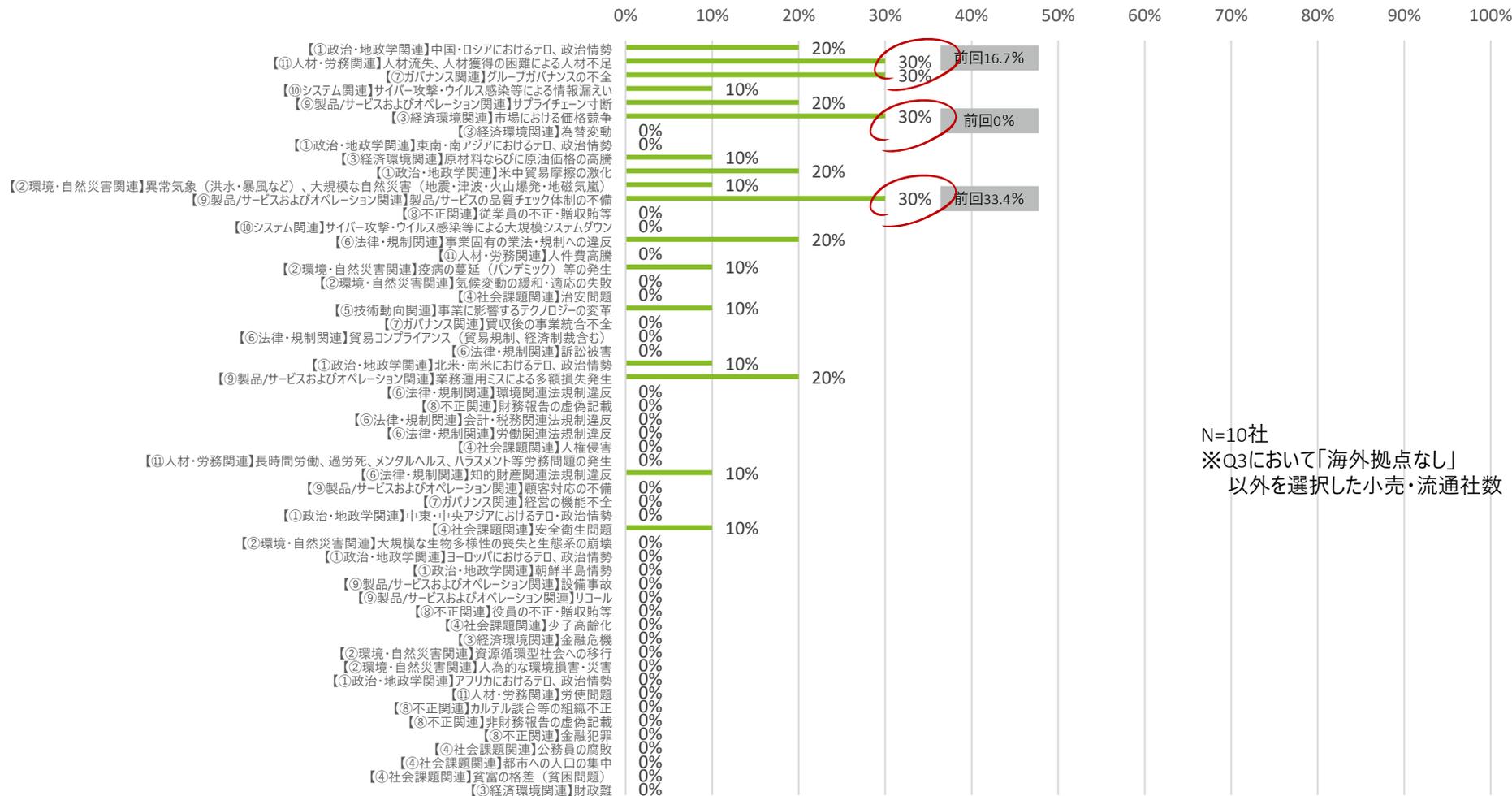
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：卸・商社を選択した回答のみの結果）



N=13社
 ※Q3において「海外拠点なし」以外を選択した卸・商社社数

前回から引き続き、製品/サービスの品質チェック体制の不備への対応の優先順位が高く、人材不足、市場における価格競争への対応の優先順位が上昇している

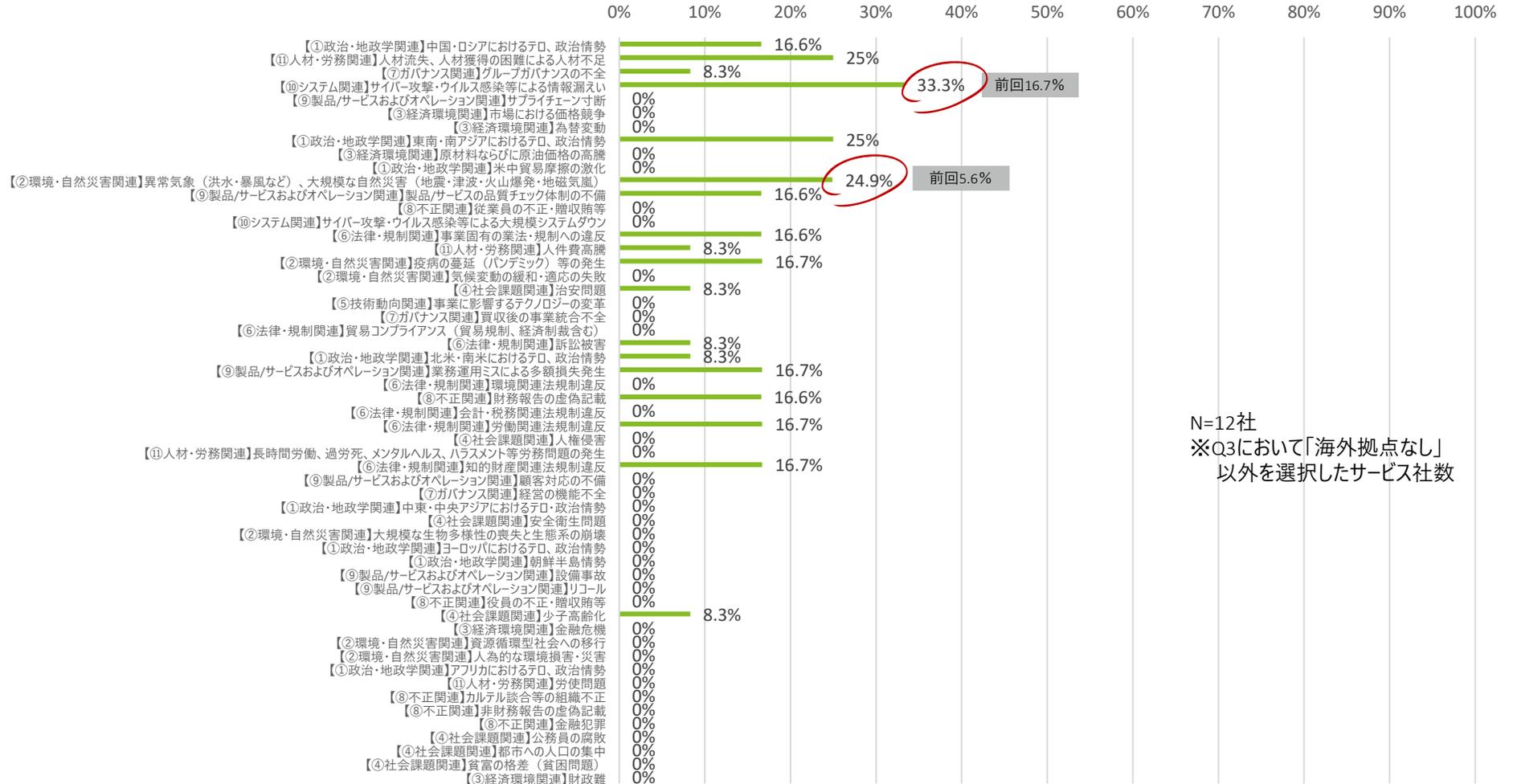
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：小売・流通を選択した回答のみの結果）



N=10社
 ※Q3において「海外拠点なし」以外を選択した小売・流通社数

サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えいと異常気象・大規模自然災害の優先度が前回比で10%以上増加している

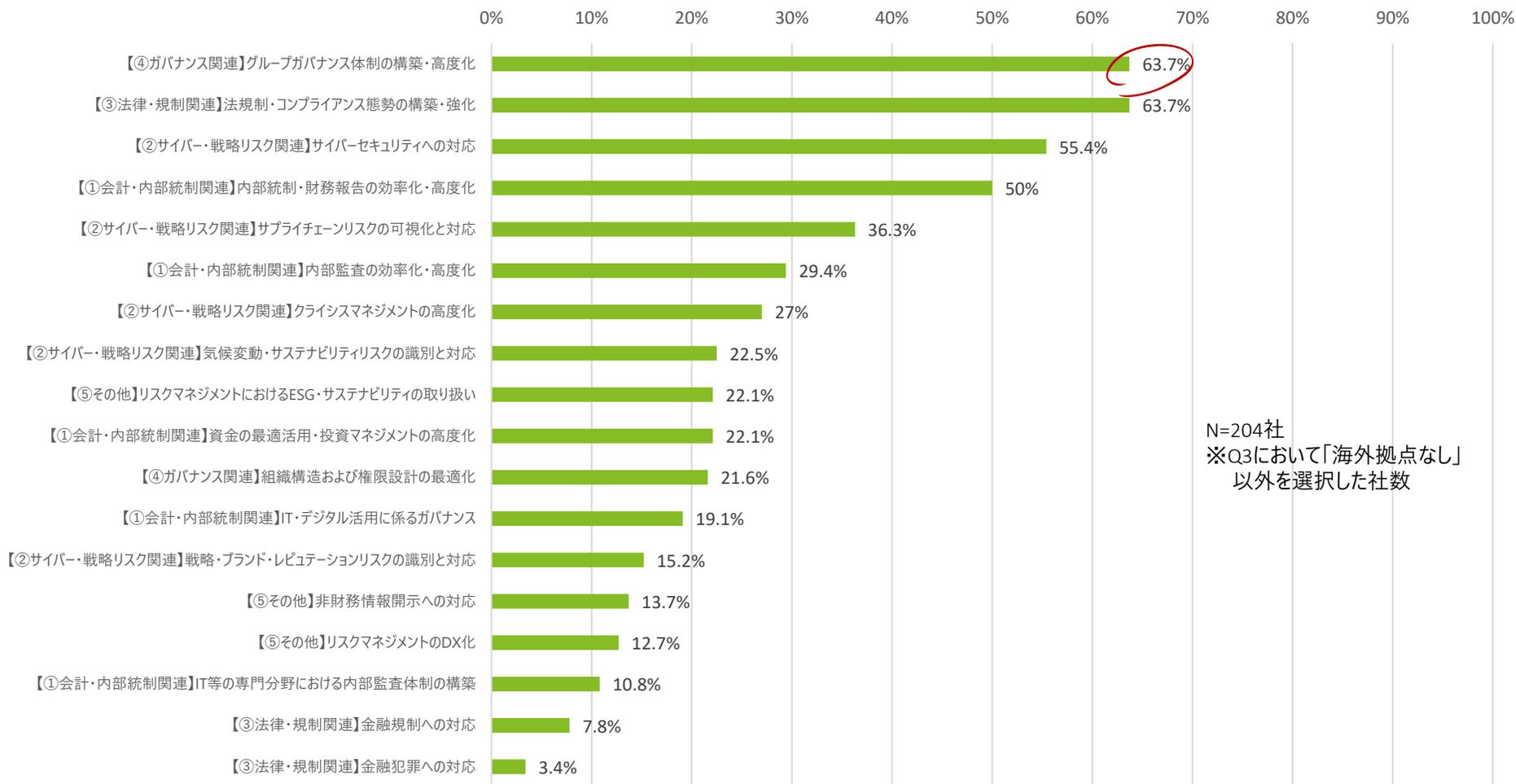
Q3.海外拠点において、貴社が優先して着手が必要と思われるリスク（回答者のうち、業種：サービスを選択した回答のみの結果）



N=12社
 ※Q3において「海外拠点なし」
 以外を選択したサービス社数

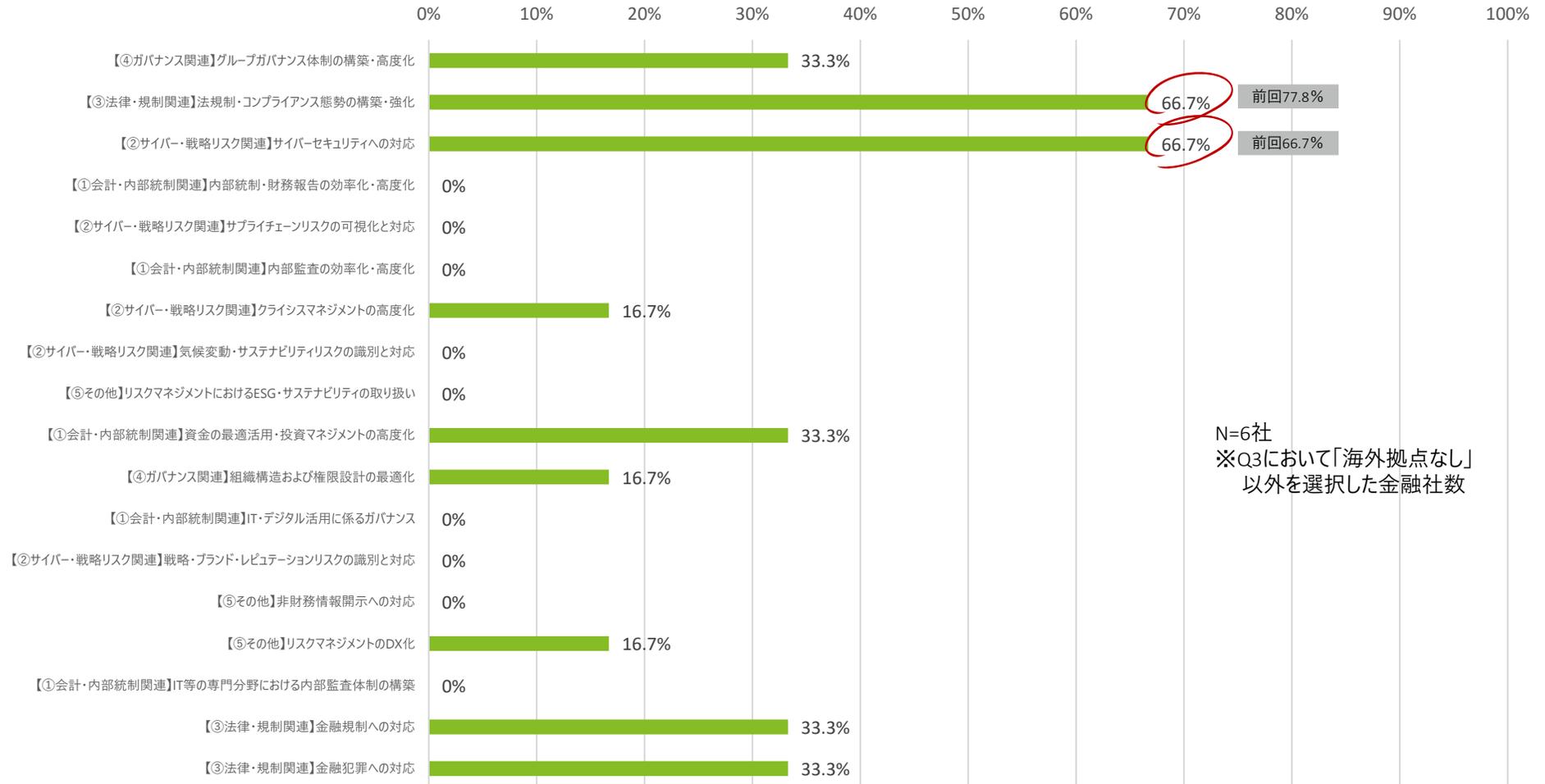
グループガバナンス体制の構築・高度化が、最優先課題となっている

Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野（着手済、未着手問わず / 複数回答）



前回から引き続き、海外現地の法規制・金融規制への対応やサイバーセキュリティへの対応が課題と回答する企業が多い

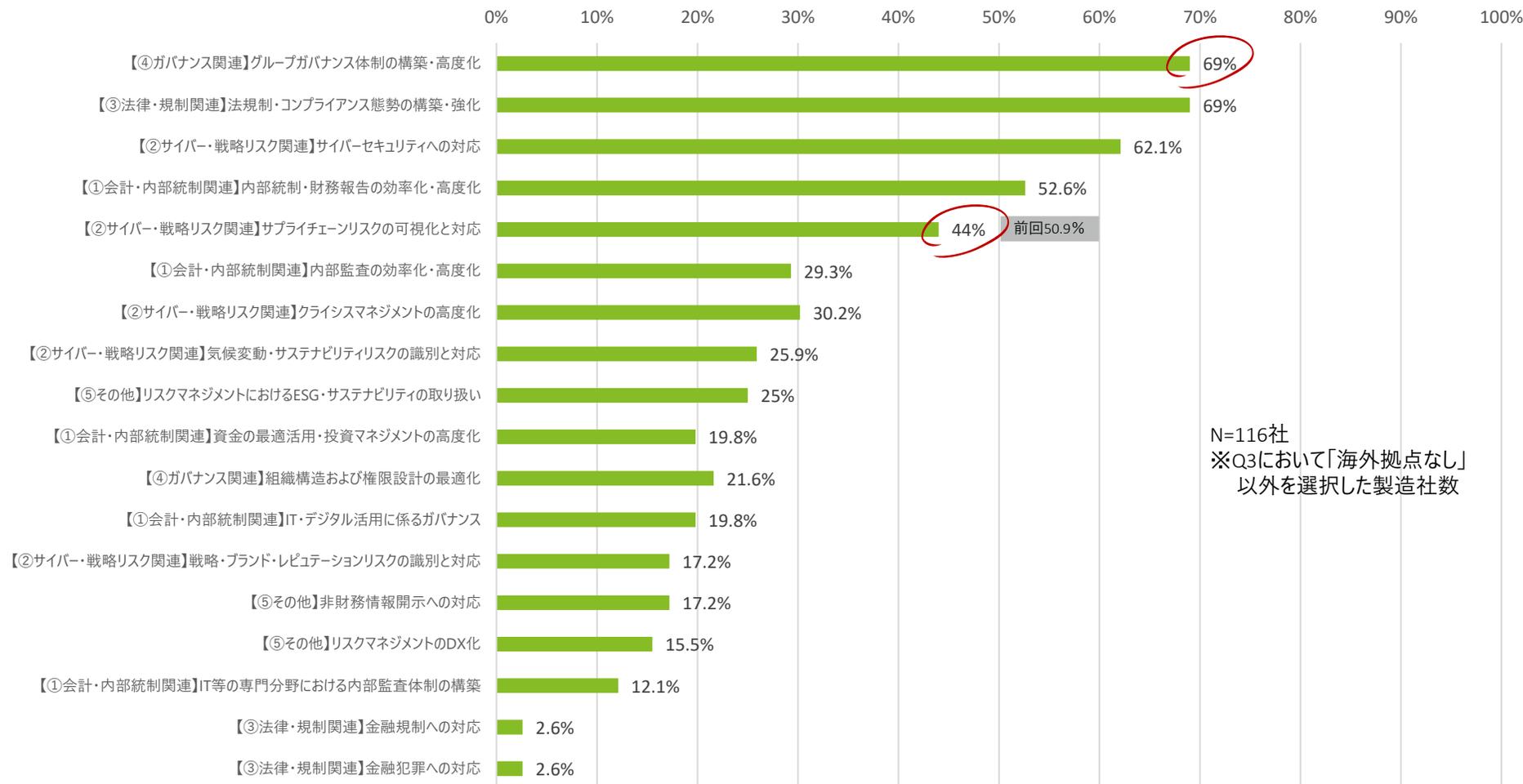
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野 (回答者のうち、業種：金融を選択した回答のみの結果)



全体の傾向と同じく、グループガバナンス体制の構築・高度化が最優先課題となっているほか、業種特性から、サプライチェーンリスクへの対応は依然として高い

Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

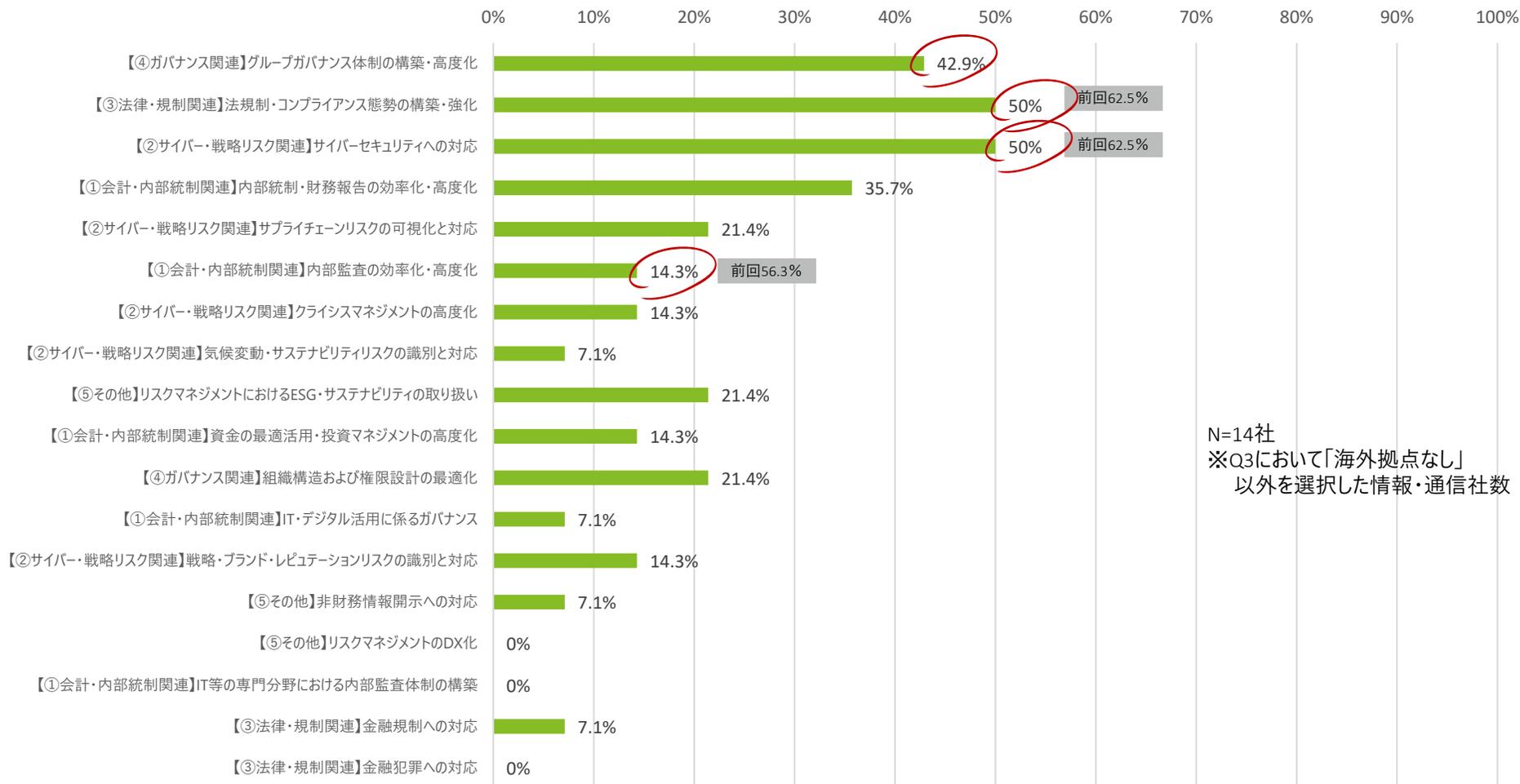
(回答者のうち、業種：製造を選択した回答のみの結果)



法規制・コンプライアンス及びサイバーセキュリティは依然高く、グループガバナンス体制の構築・高度化も重視される一方、内部監査効率化・高度化は低下している

Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

(回答者のうち、業種：情報・通信を選択した回答のみの結果)



グループガバナンスが重視されているほか、サイバーセキュリティ、サプライチェーン、内部監査が急上昇している

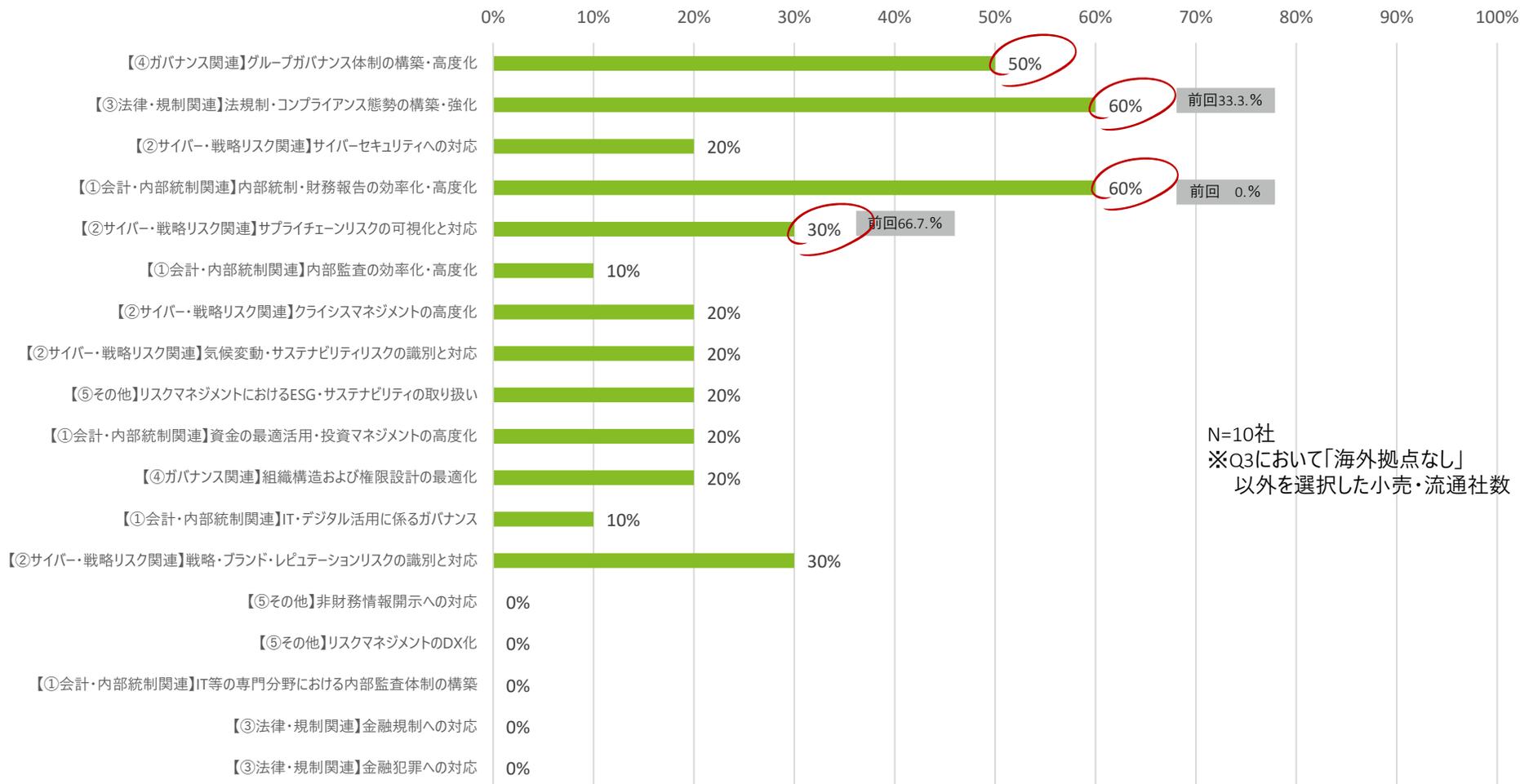
Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野 (回答者のうち、業種：卸・商社を選択した回答のみの結果)



グループガバナンス体制の構築・高度化が重視され、また法規制対応、内部統制の効率化が急増している一方で、サプライチェーンリスクは落ち着きを見せている

Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

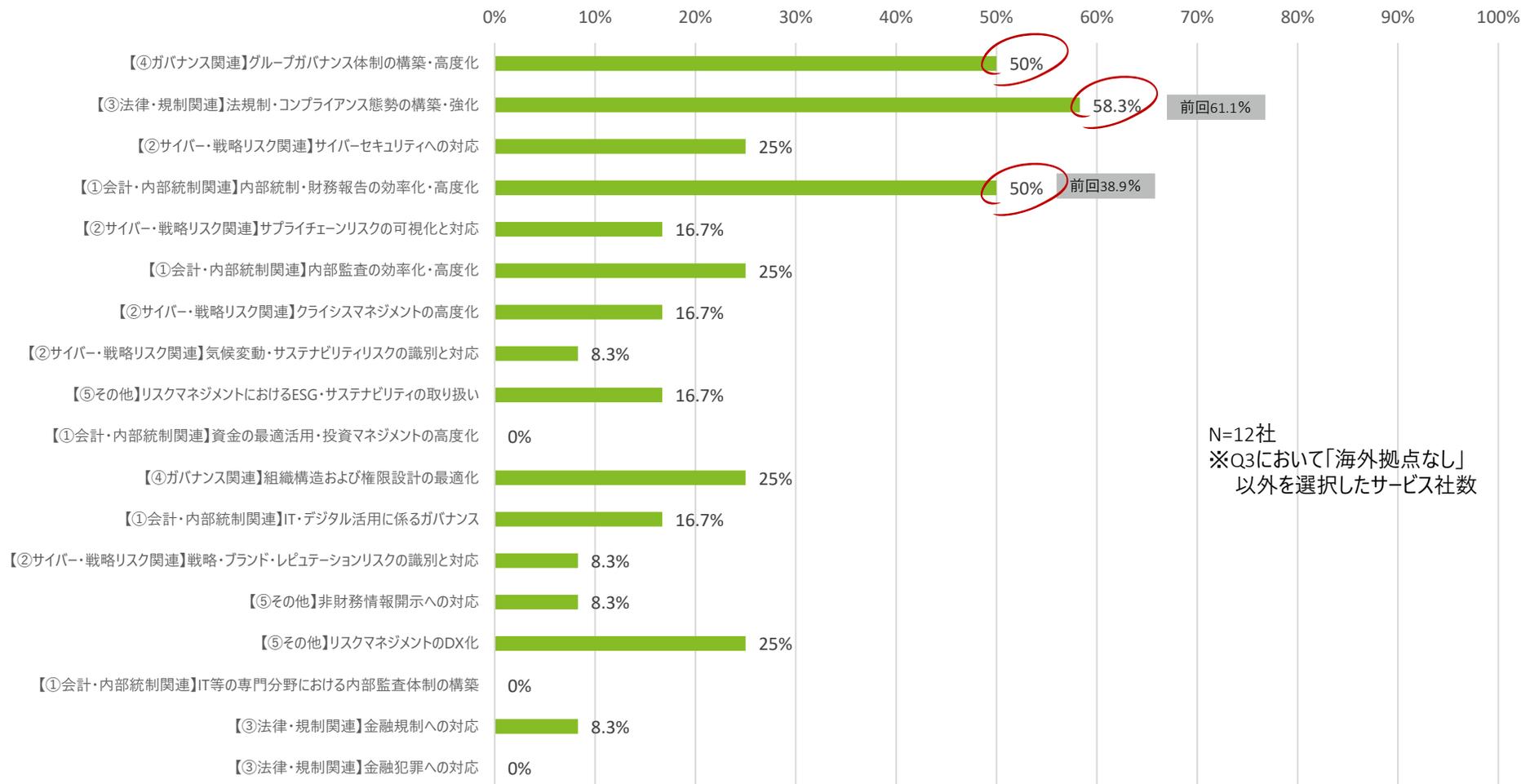
(回答者のうち、業種：小売・流通を選択した回答のみの結果)



前回から引き続き、法規制・コンプライアンス態勢構築・強化や内部統制の効率化が課題となっており、グループガバナンス体制の構築・高度化も重視されている

Q4.海外拠点において、貴社がリスクマネジメントにおいて課題と考えている分野

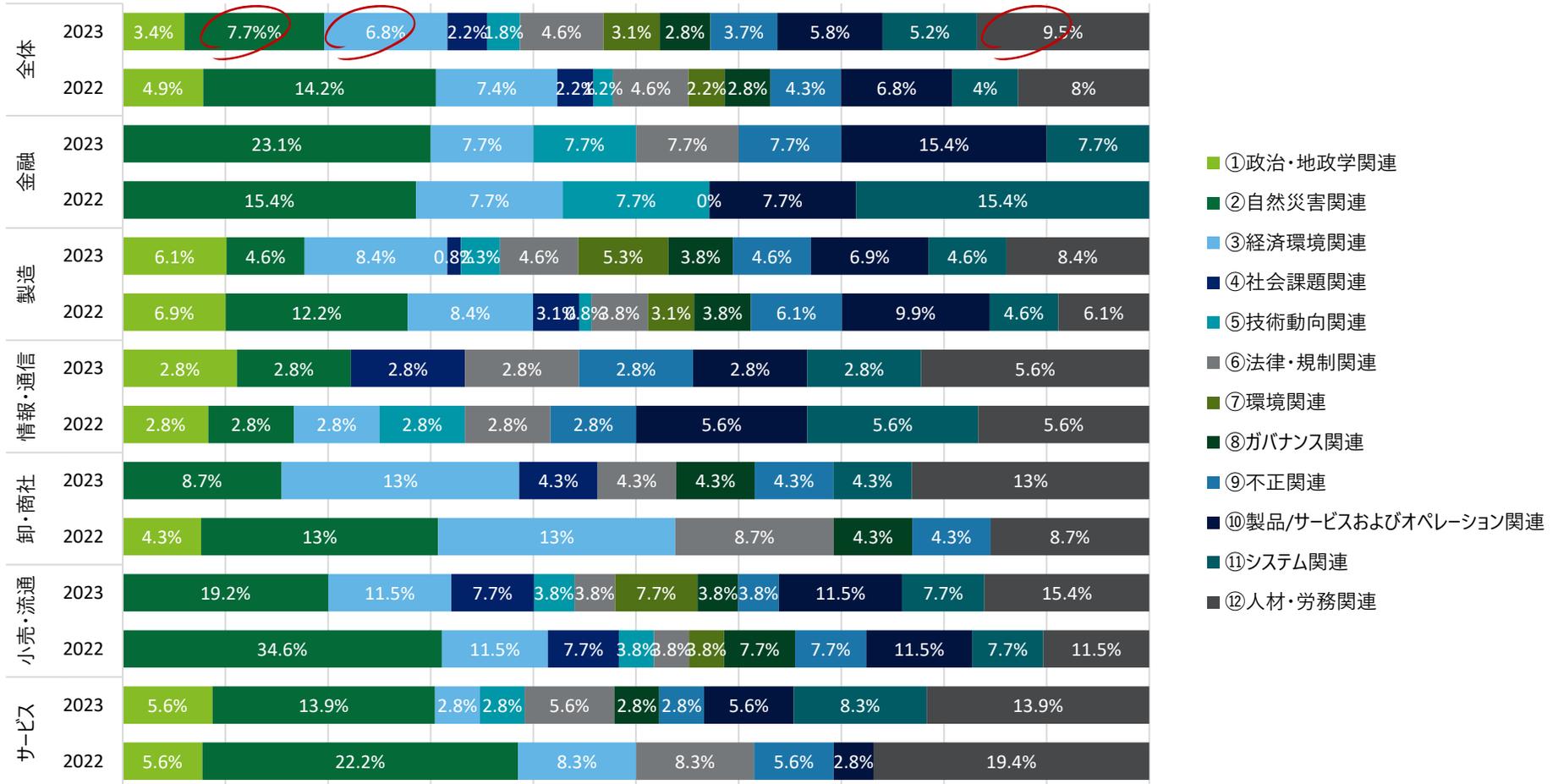
(回答者のうち、業種：サービスを選択した回答のみの結果)



【第2部】 上場企業が経験したクライシスの分析

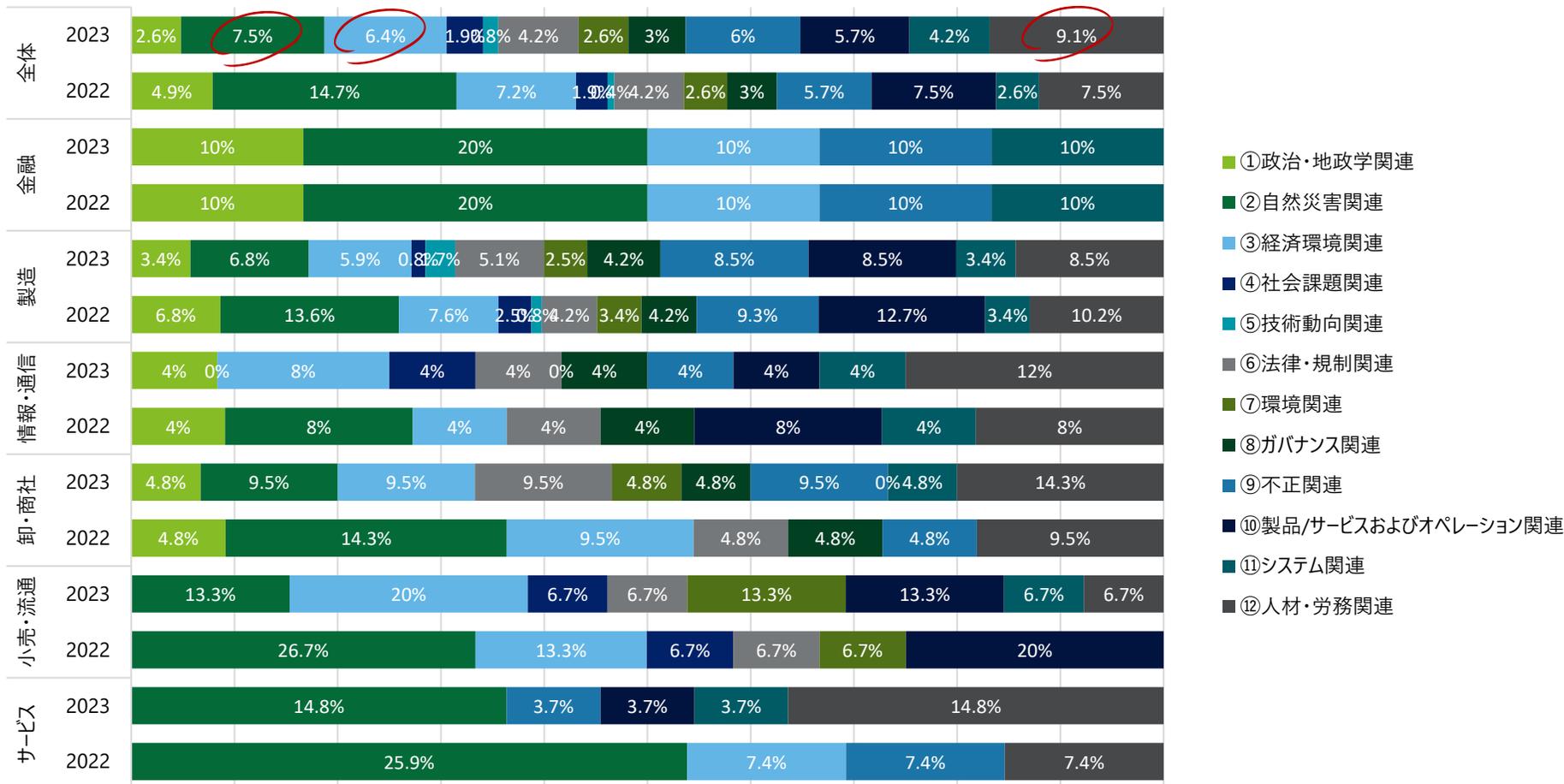
自然災害関連のクライシスは前回と比較し、落ち着きを見せる一方で、経済環境関連は依然として高く、2023年度は人材・労務関連のクライシスが増加している

Q5. 2022年・2023年にクライシスを経験した企業において経験したクライシスの種類と発生時期



国内子会社においては親会社と同様の傾向を見せており、自然災害関連のクライシスは落ち着きを見せるが、経済環境関連や人材・労務関連のクライシスが発生している

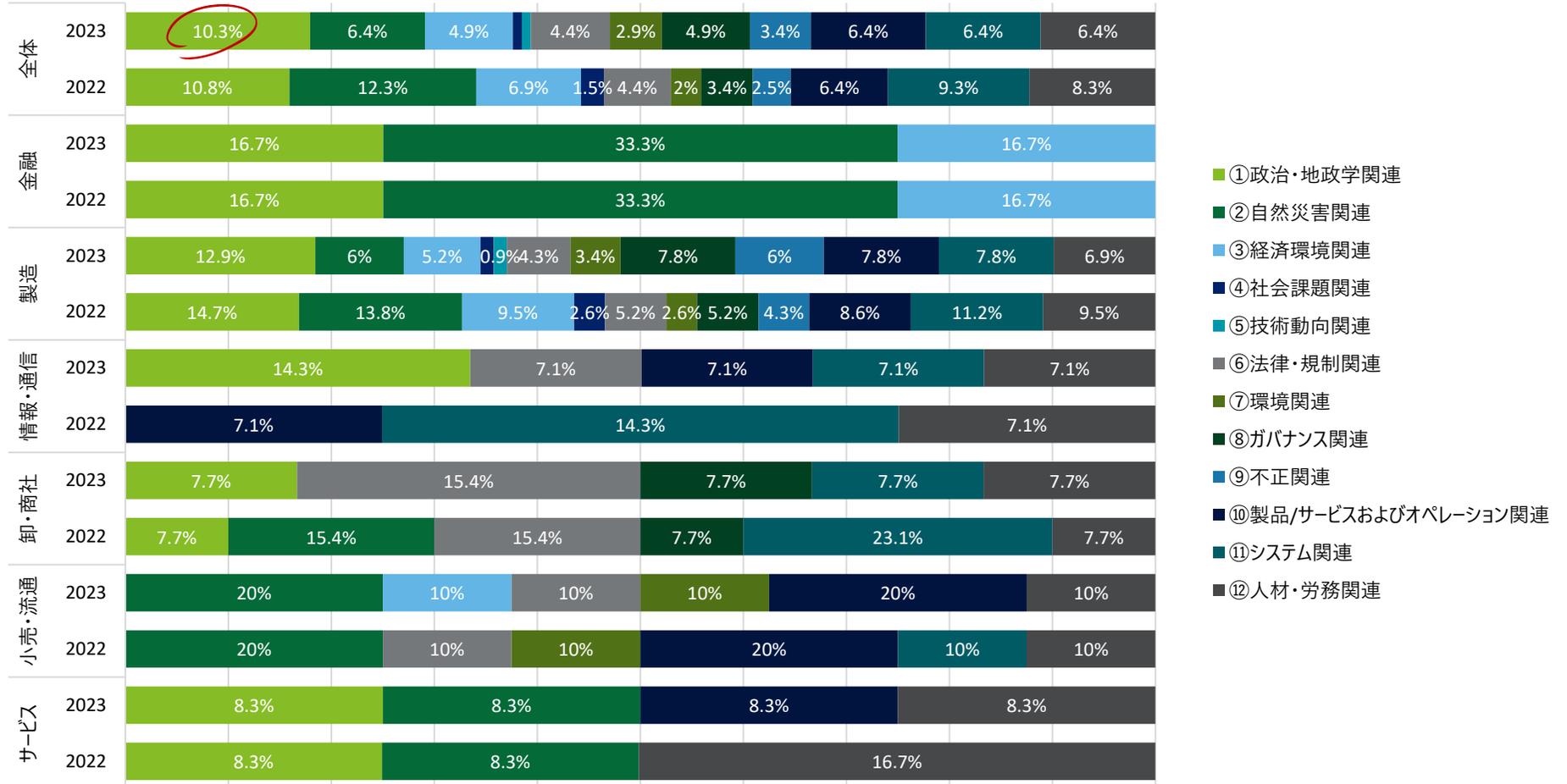
Q5. 2022年・2023年にクライシスを経験した国内子会社において経験したクライシスの種類と発生時期



※F7において「国内子会社あり」を選択した企業を対象

海外拠点・海外子会社においては、親会社・国内子会社と比較して政治・地政学関連の クライシス発生割合が依然として多い

Q5. 2022年・2023年にクライシスを経験した海外拠点・海外子会社において経験したクライシスの種類と発生時期



※F8において「海外子会社あり」を選択、もしくはQ3において「海外拠点なし」を選択していない企業を対象

東アジア・東南アジアでは多様なクライシスがあり、特に社会課題、環境関連が急増している。北米ではガバナンス、オペレーション、システムと人材・労務関連が高くなっている

Q6. 2022年・2023年に海外子会社において経験したクライシスの発生地域

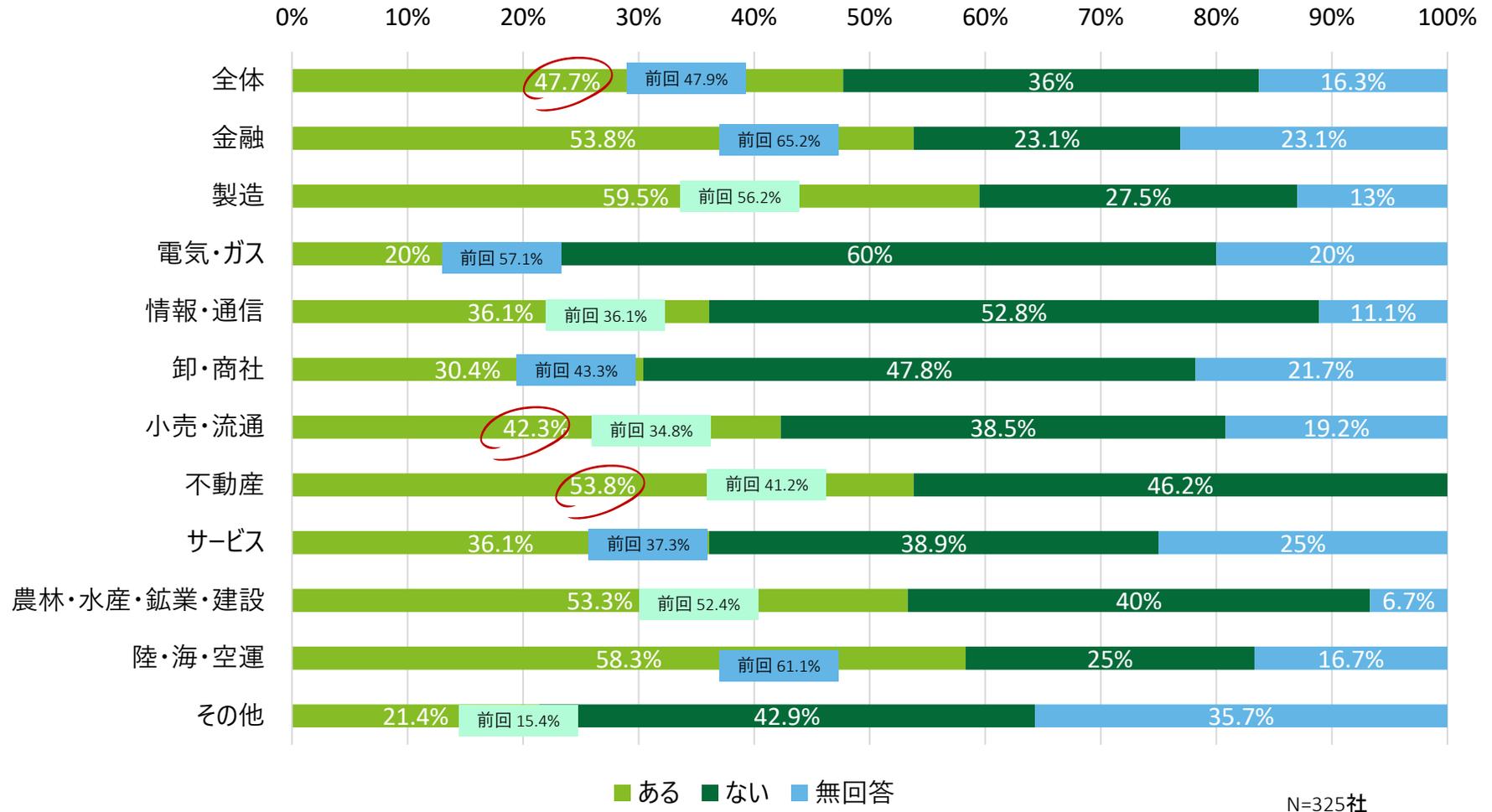
クライシスの種類	経験社数	経験件数	東アジア	東南アジア	その他アジア	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ	アフリカ
①政治・地政学関連	27社	38件	25.9%	29.6%	18.5%	3.7%	14.8%	3.7%	37.0%	7.4%
②自然災害関連	26社	42件	42.3%	42.3%	11.5%	3.8%	34.6%	3.8%	15.4%	7.7%
③経済環境関連	16社	34件	50.0%	50.0%	6.3%	12.5%	37.5%	18.8%	37.5%	0.0%
④社会課題関連	3社	9件	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%
⑤技術動向関連	0社	0件	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑥法律・規制関連	11社	14件	36.4%	54.5%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%
⑦環境関連	7社	9件	71.4%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
⑧ガバナンス関連	11社	12件	27.3%	9.1%	18.2%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%
⑨不正関連	8社	13件	50.0%	50.0%	12.5%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%
⑩製品/サービスおよびオペレーション関連	17社	45件	47.1%	52.9%	11.8%	17.6%	52.9%	17.6%	52.9%	11.8%
⑪システム関連	25社	38件	36.0%	36.0%	8.0%	4.0%	48.0%	4.0%	16.0%	0.0%
⑫人材・労務関連	20社	33件	30.0%	40.0%	10.0%	5.0%	45.0%	10.0%	25.0%	0.0%

各クライシスにおいて、最も割合が高い地域を色分している

※F8において「海外子会社あり」を選択した企業を対象
 ※経験社数を母数とした際の、各クライシスの種類別 発生地域割合

クライシス経験企業は全体的には横ばい・微減傾向も、特に小売・流通、不動産の領域で増加しており、平時からの危機管理が引き続き課題となっている

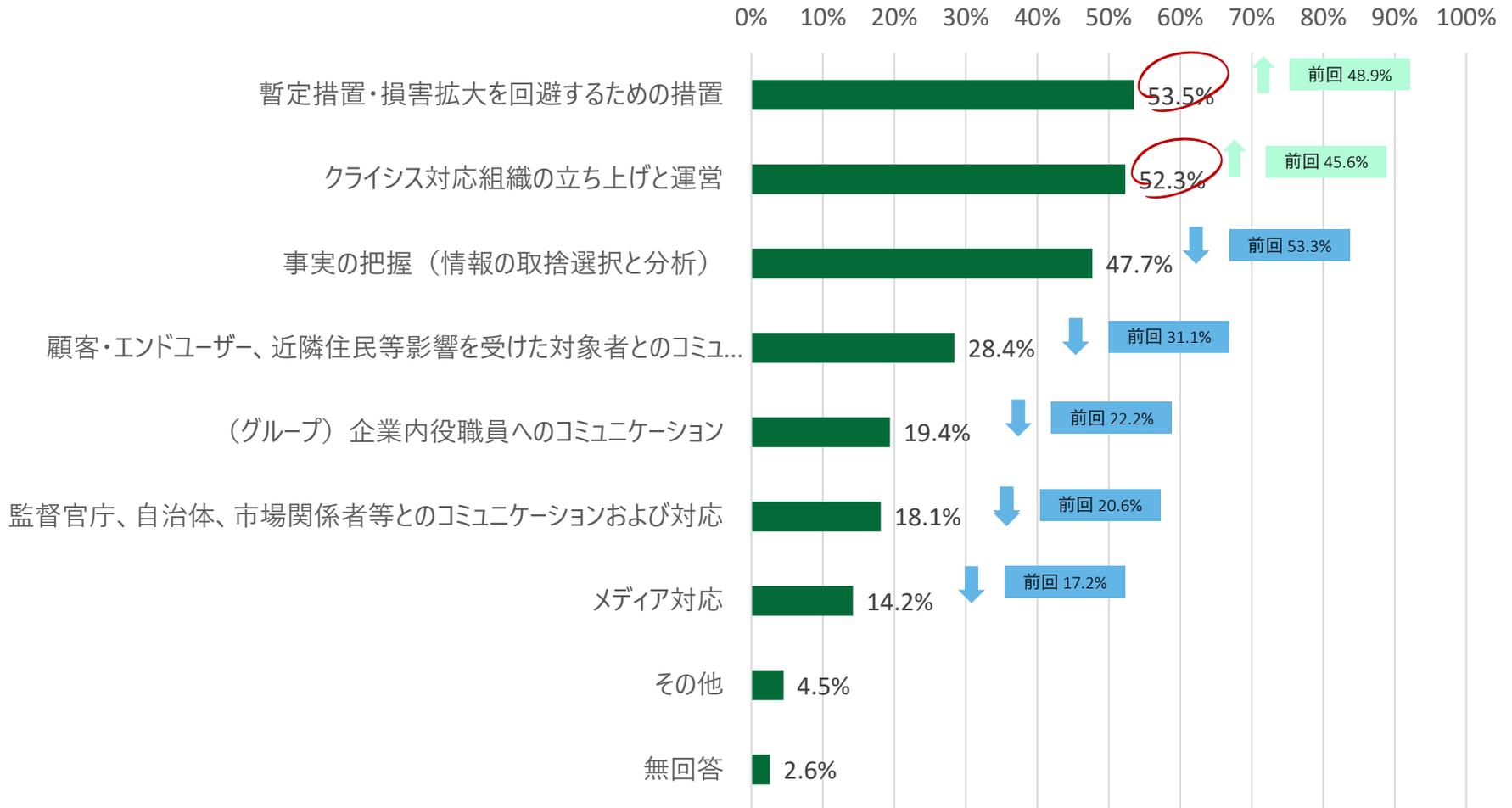
Q7. これまでのグループ内でのクライシス経験の有無（発生年問わず過去全年）



暫定措置・損害拡大の回避のための措置やクライシス対応組織の立ち上げと運営に課題をもつ企業が増加した一方で、事実の把握やコミュニケーションの課題認識は低下している

Q8. 【クライシス経験あり企業のみ】

経験したクライシスへの対応を踏まえ、今後改善が必要だと思われた事項（3つまで選択）

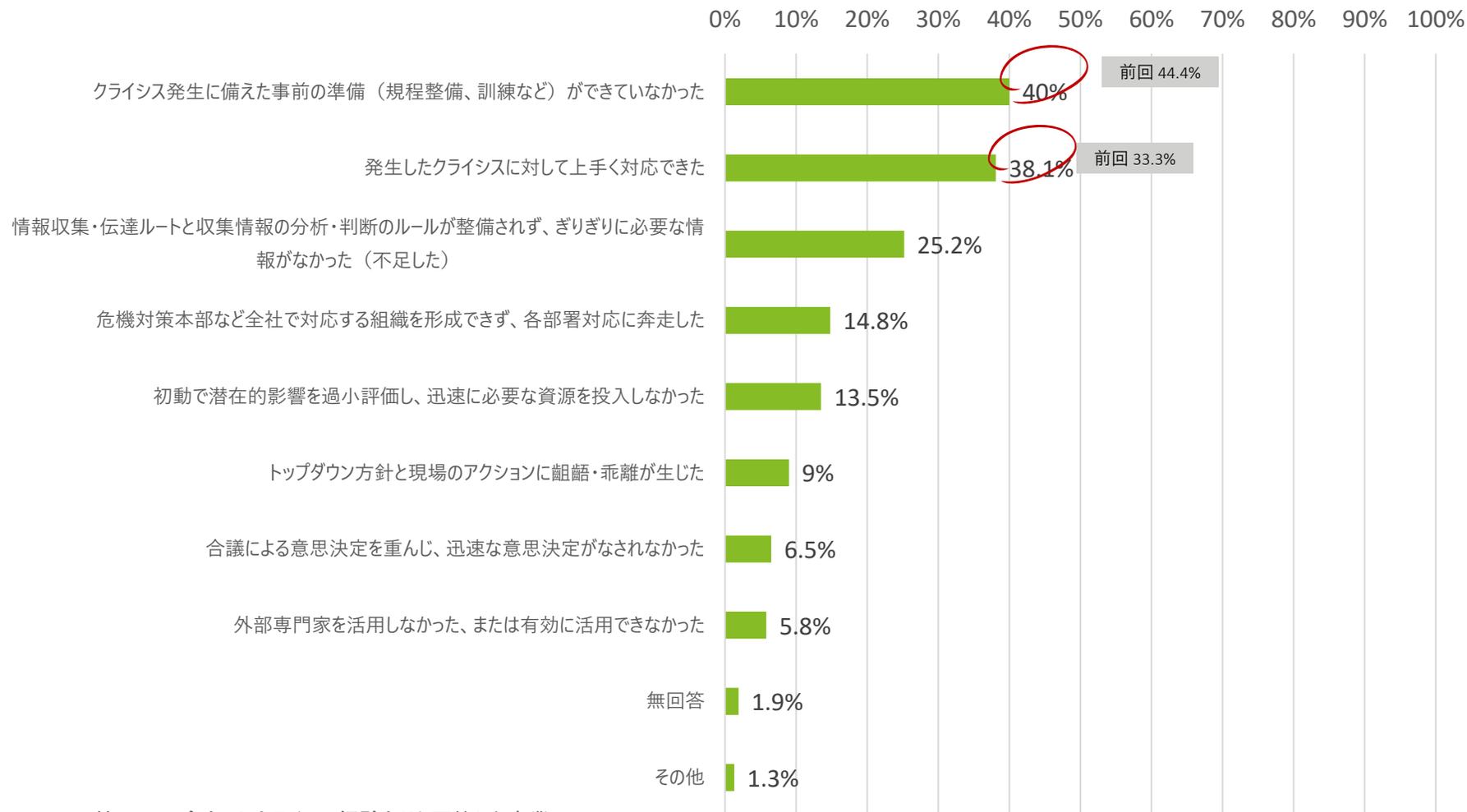


※N = 155社 Q8で今までにクライシス経験ありと回答した企業

発生したクライシスに対して上手く対応できた企業は前回から増加しているものの、事前準備に課題を持つ企業は依然4割程度存在している

Q9.【クライシス経験あり企業のみ】

上手く対応ができなかった要因（3つまで選択）

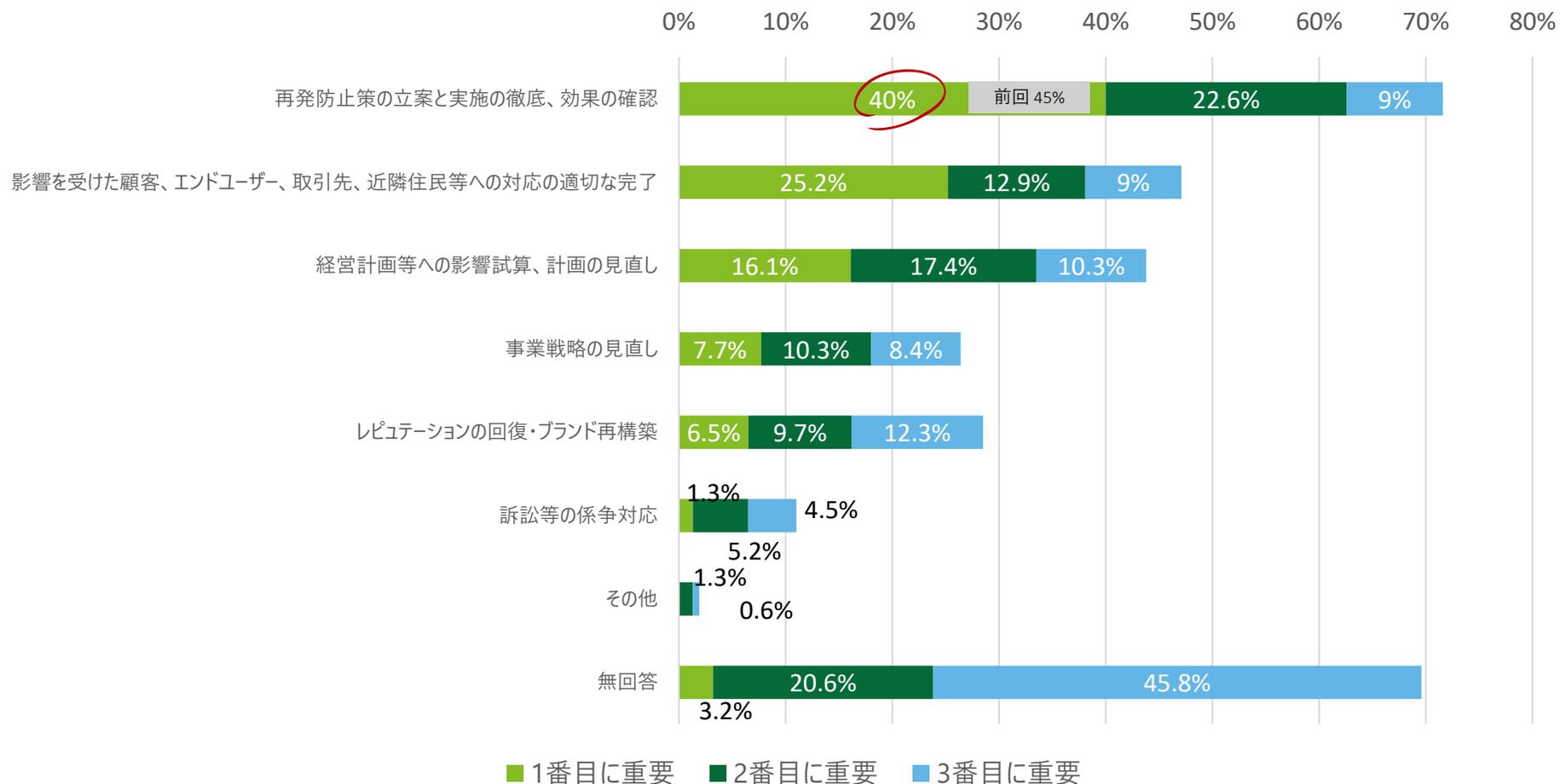


※N = 155社 Q8で「今までにクライシス経験あり」と回答した企業

クライシスからの回復過程では、前回に引き続き再発防止策の完遂・徹底を第一優先の課題とする企業が多い

Q10. 【クライシス経験あり企業のみ】

発生したクライシスの事態鎮静以後の回復過程で重要な課題となった事項（重要と思われる順序とともに選択）

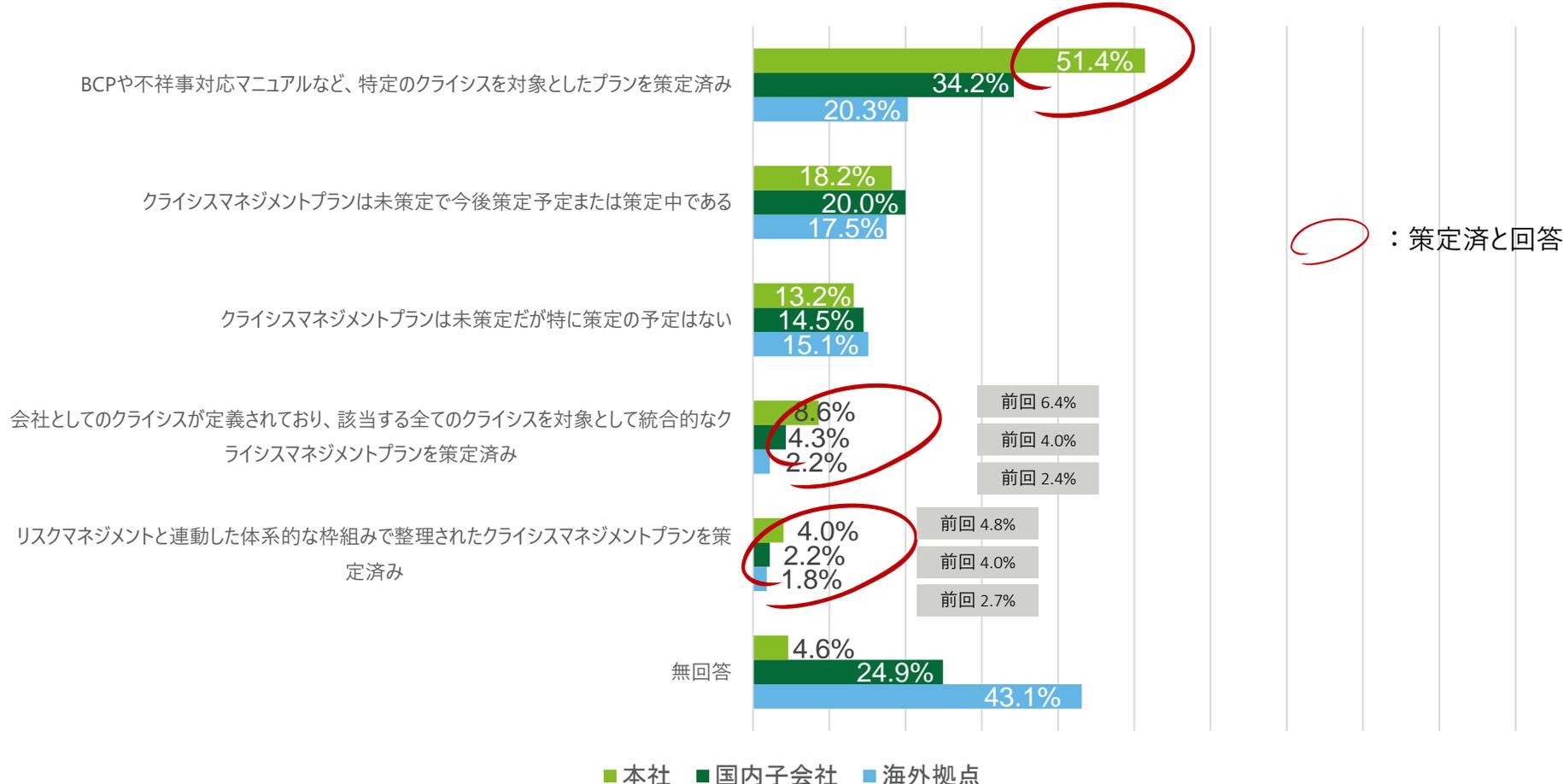


※N = 155社 Q8で今までにクライシス経験ありと回答した企業

特定のクライシスに係るプラン策定は50%強の会社に対応しているも、リスクマネジメントと連動した体系的なプランを策定している企業は、わずかである

Q11. 貴社グループにおいて、「クライシス」の発生に備えた「クライシスマネジメントプラン（リスクが顕在化した場合に被害を最小限にするための基本方針や対応計画）」の策定状況

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%



※N=325社

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は

www.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301